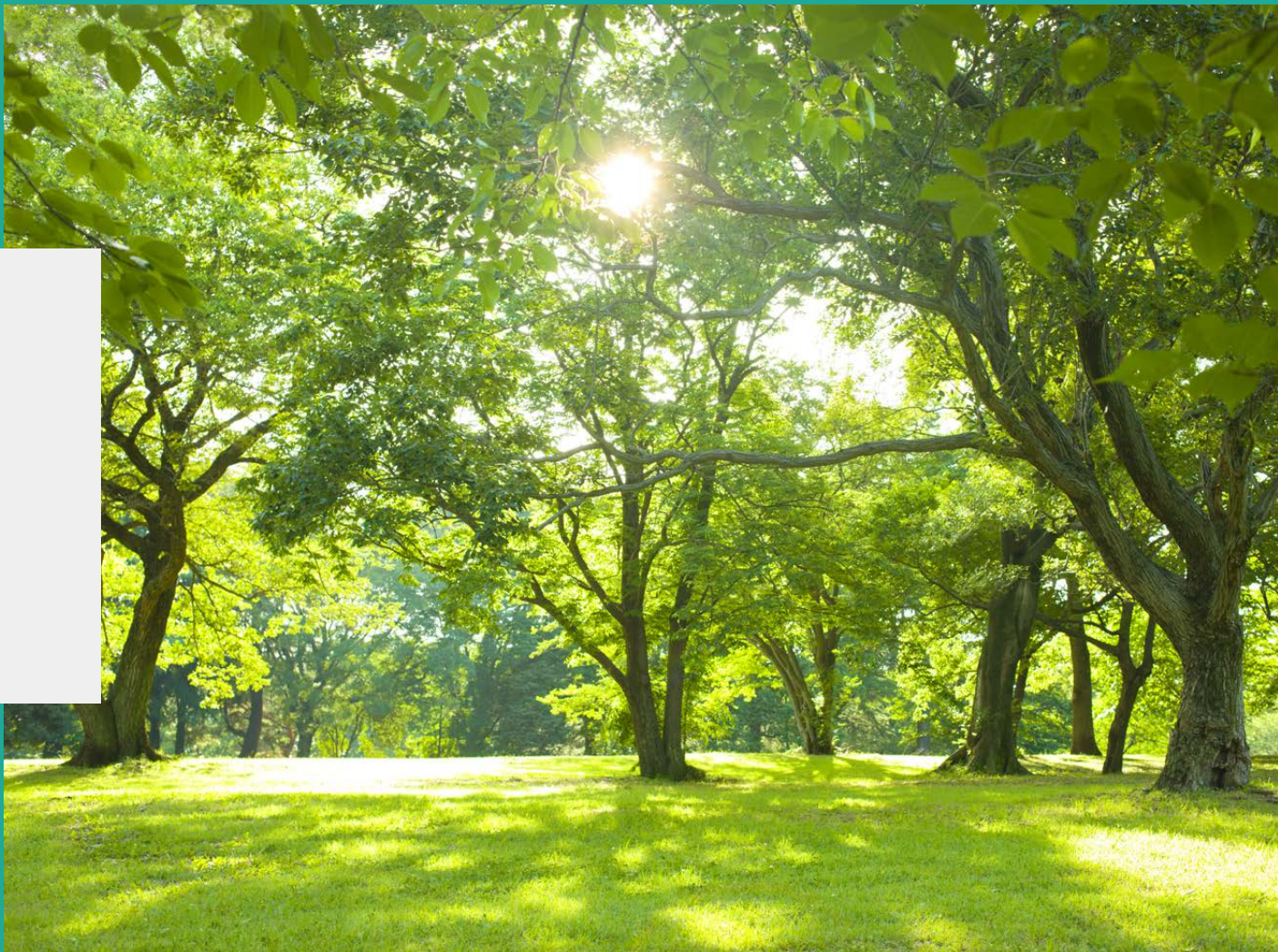


# 環 境



*Environment*

# 環境方針

## 方針・基本的な考え方

### 伊藤忠グループ環境方針

気候変動をはじめとした地球環境問題は、人類の生存に関わる問題である。グローバルに事業を行う伊藤忠グループは、地球環境問題を経営の最重要課題のひとつとして捉え、環境マネジメントシステムの継続的改善を図り、事業のライフサイクルを通じた環境負荷の低減と、事業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献する。

#### 1 法規制等の遵守

環境保全に関する国際的な宣言、規約、条約、ならびに事業展開している国と地域の法規制及びその他当社の合意した事項を遵守する。

#### 2 気候変動への対応

温室効果ガスの排出を抑制し、エネルギーの効率的で持続可能な使用を促進し、気候変動の緩和及び適応に貢献する商品及びサービス等の開発、提供に努める。

#### 3 環境汚染の防止

化学物質・油等による環境汚染の未然防止・影響の軽減、大気汚染物質の排出削減、有害廃棄物及び排水の排出削減・適正処理に努める。

#### 4 資源循環の推進

事業投資先や取扱い商品のサプライチェーン上の資源（化石燃料、鉱物、食料、動植物等）の持続可能な利用及び省資源対策、廃棄物の削減・リサイクルを推進し、循環型社会の形成に貢献する。

#### 5 水資源の保全・有効活用

水の効率的な使用やリサイクルを通じた水の使用量削減、水の適切な処理に努める。

#### 6 生物多様性の保全

生態系サービスがもたらす恩恵を認識し、生物多様性への影響を最小化し、その保全に貢献する。

#### 7 情報開示とコミュニケーション

環境に関する積極的な情報開示に努め、社会とのコミュニケーションを推進する。

2020年4月

代表取締役 副社長執行役員 CAO 小林 文彦

# 環境マネジメント

## 方針・基本的な考え方

伊藤忠商事が国内外において行っているさまざまな製品・サービスの提供や資源開発・事業投資等の事業活動は、地球環境問題と密接に関係しているという認識のもと、地球環境保全に向けた取組みを経営の最重要課題のひとつとして位置付けています。

持続可能な企業成長は、地球環境問題への配慮なしには達成できないと考え、商社の中でいち早く1990年に地球環境室を創設、1993年に「伊藤忠地球環境行動指針」(1997年に伊藤忠商事「環境方針」に改訂)を策定しました。この方針に基づき、環境保全型ビジネスを推進する「攻め」と、環境リスクの未然防止を行う「守り」の攻守を両立させることで、企業理念である「三方よし」を果たすことを目指しています。その際、次世代に何を残すことができるかという観点からも、常に地球環境問題を意識したグローバルな企業経営・活動に取組んでいます。

また、2018年4月、方針の改定に合わせて従来の「環境管理体制」を「サステナビリティ推進体制」に整理・統合し、ISO14001の規格に則り、効率的な環境マネジメントシステムを構築・維持・運用しています。

「環境方針」につきましては、P31よりご覧いただけます。

## 目標

### 2020年度項目別取組み目標と実績

環境マネジメントに関して、中期的に取組む環境目標を定めた上で、毎年度、具体的目標の設定とそれに基づく実績のレビューを行っています。

| 項目              | 2020年度環境目標  | レビュー | 2020年度実施内容   |
|-----------------|---|------|--|
| 環境汚染の未然防止法規制の遵守 | 投資実行に際し、事前環境リスク評価と『投資等に係るESGチェックリスト』の全社的な活用徹底。<br>『商品別環境リスク評価』によるサプライチェーン全体に渡るリスク管理意識強化と全社的な活用徹底。 | ○    | 全ての投資案件で『投資等に係るESGチェックリスト』による事前環境リスク評価を実施(評価項目にはエネルギー使用量やCO <sub>2</sub> 排出量の把握状況も含まれている)。33のチェック項目はISO26000(社会的責任に関するガイドライン)の中核主題に準拠。全ての投資案件に関し、申請部署にESG面のフィードバックを行った(2020年度 75件に対しコメント)。 |
|                 | 社内監査を通じた環境マネジメントシステム、遵法、環境パフォーマンス状況の確認による管理レベル向上のための取組み推進。  | ○    | 51部署に対し社内監査を実施し(セルフチェック形式28部署を含む)、環境マネジメントシステムの運用、遵法、環境パフォーマンスの管理状況等の確認、助言を実施。   |
|                 | グループ会社を選定し、環境管理状況等を訪問調査。  | ○    | グループ会社1社に対し訪問調査各種助言を行い、現場での改善を実施。  |
| 環境保全活動の推進       | 海外現地法人・国内/海外主要子会社のエネルギー排出量等の把握対象範囲の拡大。  | ○    | 海外店(現地法人含む)29カ所、国内事業会社238社、海外事業会社286社より情報収集・開示。  |
|                 | 「サステナビリティアクションプラン」による目標設定及びレビュー。<br>(各カンパニー・各職能部・各支社で1件以上の推進)                                     | ○    | 全カンパニーの部門・各職能部・支社でそれぞれの環境保全活動について計画・実行・レビューを実施。  |
| 社会との共生          | 地元企業及び自治体と環境保全活動等に関する提携を実施(各支社で1件以上の推進)   | ○    | 各支社で地元企業や自治体と連携したイベントやボランティア等を実施。  |
| 啓発活動の推進         | 伊藤忠商事及びグループ会社社員に向けたセミナー、ツアー、『サステナビリティ一般教育』、『特定業務要員教育』の実施及び学習。                                     | ○    | 『サステナビリティ一般教育』(2020年10月~2021年2月、4,264名)、『特定業務要員教育』(6月~12月、400名)の実施。  |
|                 | 伊藤忠商事及びグループ会社社員に向けた『廃棄物処理法』、『土壌汚染対策法』等の講習会の実施及び学習。  | ○    | 海外駐在員と一部ナショナルスタッフ向けにeラーニング『Promoting Global Sustainability in ITOCHU Group 2020』(2020年10月~2021年2月、1,000名受講)を実施。  |

○：実施 △：一部実施 ×：未実施

# 環境マネジメント

## 体制・システム

伊藤忠商事は1997年に商社で初めてISO14001に基づく環境マネジメントシステム(EMS)を導入し、継続的改善に努めています。このシステムを通じ、環境関連法規制の遵守並びに気候変動関連を含む環境リスクの未然防止及び環境保全型ビジネスの推進を目指しています。具体的には、事業活動が地球環境に与え得る影響を認識し環境リスクの未然防止を図るため、取扱う商品とともに、特に新規投資について事前に影響を評価する仕組みを構築しています。また、毎年「攻め」と「守り」の両輪で環境リスクの未然防止や環境保全型ビジネス、省エネルギー・省資源・CO<sub>2</sub>排出量の削減等気候変動リスクに関する項目等に関する目標を策定し、進捗状況の評価・分析を行い、確実に目標達成していくPDCAサイクルを回すことにより、目標を運用・管理する制度です。



## 環境管理体制

2018年4月より「環境管理体制」を「サステナビリティ推進体制」に整理・統合し、新たな「サステナビリティ推進体制」を定めました。P12よりご覧いただけます。

- 伊藤忠商事の環境マネジメントシステムの対象となる事業会社:伊藤忠オートモービル(株)、伊藤忠メタルズ(株)、台湾伊藤忠股份有限公司
- 伊藤忠グループの中でISO14001を取得している会社数:524社中74社(グループ全体に占める割合14%)
- 伊藤忠グループの中でISO14001を取得している事業所数:把握している3,810の事業所中695事業所(グループ全体に占める割合18%)

## 外部審査

BSIグループジャパン(株)より毎年、ISO14001の認証審査を受けています。2020年度は『維持』審査に該当し(1年目、2年目続けて『維持』審査、3年目に『更新』審査を毎年繰り返し受審)、『認証維持』となりました。

## 内部監査

ISO14001を基にした社内サステナビリティ監査を毎年実施しており、2020年度は全51部署に対して実施しました(セルフチェック形式28部署含む)。サステナビリティ推進部員が監査チームを構成し、遵法監査に力点を置いて実施しています。約半年かけて社内サステナビリティ監査を実施することが、環境リスクの未然防止等に繋がっています。

# 環境マネジメント

## 環境会計

### 環境保全コスト

伊藤忠商事の2020年度国内全店の環境保全コストは以下の通りです。

(単位：千円)

| 分類        | 金額        |
|-----------|-----------|
| 事業エリア内コスト | 1,060,507 |
| 上・下流コスト   | 11,360    |
| 管理活動コスト   | 126,295   |
| 研究開発コスト   | 500       |
| 社会活動コスト   | 4,210     |
| 環境損傷対応コスト | 10,483    |
| 合計        | 1,213,355 |

環境省「環境会計ガイドライン2005年版」に基づいて集計。

集計範囲：国内全店

対象期間：2020年4月1日～2021年3月31日

### 環境保全・経済効果

伊藤忠商事の2020年度の紙・電力使用量及び廃棄物排出量の環境保全効果と経済効果は以下の通りです。

|        | 環境保全効果               | 経済効果      |
|--------|----------------------|-----------|
| 紙の使用量  | 7,746千枚              | 6,193千円   |
| 電力使用量  | 499千kWh              | -33,752千円 |
| 廃棄物排出量 | 302t                 | 1,510千円   |
| 水の使用量  | 32,210m <sup>3</sup> | 12,075千円  |

環境保全・経済効果は、「前年度実績値 - 当年度実績値」により算出。

集計範囲：紙、水の使用量：東京本社ビル、電力使用量、廃棄物排出量：国内全拠点

### 環境債務の状況把握

伊藤忠商事単体及びグループ会社の土地、建物等有形固定資産の環境リスク、特にアスベスト、PCB、土壌汚染については、法的要求事項への対応にとどまらず、自主的に調査を通じて把握をし、迅速な経営方針の決定・判断に役立てるよう対応を図っています。2021年度も、環境・社会リスク対応セミナー等、各種研修(P35)を通じて、関連情報の共有を推進していきます。

## 取組み

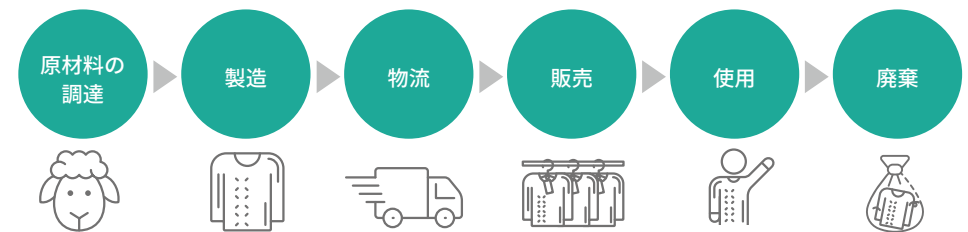
### サプライチェーンでの環境リスク低減

伊藤忠商事の取扱商品における環境リスク評価のみならず、グループ全体の事業活動が地球環境等に与え得る影響を認識するため、グループ会社も対象に環境リスクの未然防止に向けた活動に努めています。

### 取扱商品における環境リスク評価

伊藤忠商事は多種多様な商品を世界規模で取引しているため、各商品の地球環境への影響・環境関連法規制の遵守状況・ステークホルダーとの関わりを評価することが肝要と考え、当社独自の環境影響評価を全商品に対して、実施しています。当該商品に関わる原材料の調達から製造過程、使用並びに廃棄に至るまで、LCA※的分析手法を用いています。気候変動に関連するリスクを評価するため、この分析の評価項目には、熱帯雨林の減少・砂漠化、地球温暖化等気候変動に関する項目も含まれています。評価の結果、地球環境への影響が特定の点数以上となった場合、当該商品を重点管理対象とし各種規程・手順書を策定しています。

※ LCA (Life Cycle Assessment)：ひとつの製品が、原材料から製造、輸送、使用、廃棄あるいは再使用されるまでのライフサイクルの全段階において、環境への影響を評価する手法



### グループ会社実態調査

グループ会社における環境汚染等の未然防止を目的として、現地訪問調査を2001年より継続的に行っています。グループ会社のうち、地球環境に与える影響・負荷が相対的に高い200社程度を分析、年間約10社へ実態調査を実施しています。2020年度末までの過去20年間での調査合計数は285事業所となります。経営層との質疑応答から、工場や倉庫等の施設並びに河川への排水状況調査、環境法規制の遵守状況等を評価しています。

# 環境マネジメント

## 新規投資案件の環境リスク評価

伊藤忠商事及び国内子会社が取組む日本国内・海外の事業投資案件については、その案件が社会、環境等に与える影響や、投資対象のガバナンスの状況を33項目からなる「投資等に関するESGチェックリスト」(評価項目には気候変動リスクに関連し、エネルギー使用量やCO<sub>2</sub>排出量の把握状況も含まれている)により事前に評価しています。2020年度は75件の申請がありました。専門的な見地を必要とする案件については外部専門機関に事前の調査を依頼し、調査の結果、問題がないことを確認したうえで、着手することとしています。

## 社内外からの照会案件とその対応状況

2020年度の外部からの照会案件は、行政6件、企業16件(取引先4件、メディア3件、金融関係8件、その他1件)、業界団体6件、NGO13件、取引先等からのISO14001登録証請求30件、合計71件でした。当社における環境関連の事故、トラブル、訴訟案件はありませんでした。一方、社内及びグループ会社からの相談案件の内容は、廃棄物処理法、土壌汚染対策法関連で、適切に対応しています。

## 伊藤忠SDGs債発行

伊藤忠商事は、2021年3月に日本の総合商社として初めて、「SDGs債フレームワーク<sup>※1</sup>」を発表し、SDGsに貢献する事業に資金用途を限定する2026年満期米ドル建て無担保普通社債(SDGs債)を総額5億米ドル発行しました。当フレームワークは、国際資本市場協会(ICMA)が定める「グリーンボンド原則2018」、「ソーシャルボンド原則2020」及び「サステナビリティボンド・ガイドライン2018」に基づいたものであり、第三者評価機関であるVigeo Eiris社よりセカンド・パーティ・オピニオン<sup>※2</sup>を取得しています。

<sup>※1</sup> SDGs債フレームワーク ([https://www.itochu.co.jp/ja/csr/pdf/sdgs\\_framework\\_jp.pdf](https://www.itochu.co.jp/ja/csr/pdf/sdgs_framework_jp.pdf))  
<sup>※2</sup> Vigeo Eiris社 セカンド・パーティ・オピニオン ([https://www.itochu.co.jp/ja/csr/pdf/sdgs\\_spo\\_jp.pdf](https://www.itochu.co.jp/ja/csr/pdf/sdgs_spo_jp.pdf))

## 伊藤忠欧州グリーンファイナンスフレームワーク

伊藤忠の欧州地域の統括拠点である ITOCHU Europe Plc (以下、伊藤忠欧州会社) は、2019年3月に「伊藤忠欧州グリーンファイナンスフレームワーク(以下、フレームワーク)」を発表し、欧州・中東地域における伊藤忠グループのグループ金融拠点である ITOCHU Treasury Centre Europe Plc を通じて、みずほ銀行とING銀行から、グリーンローン150百万ユーロを調達しました。これは日本の総合商社が調達した初めてのグリーンファイナンスとなります。同フレ

ームワークの作成にあたり、ING銀行をグリーンストラクチャリングアドバイザーとして起用したほか、Sustainalytics社よりセカンドパーティ・オピニオンを取得しています。

同フレームワークは、2つのSDGs、「目標7:エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」及び「目標12: つくる責任つかう責任」に貢献するものであり、これらは伊藤忠グループとして特定しているサステナビリティ上の重要課題と合致します。

伊藤忠欧州会社は、地域のグループ会社とともに、環境に優しい素材のための新技術の開発・導入、高度な省エネルギー技術の導入、エネルギー効率の良いプロジェクト/再生可能エネルギープロジェクトへの投資等によって、持続可能なビジネスを拡大し成長を目指しています。

- ITOCHU Europe's Sustainability (<https://www.itochu.com/uk/en/sustainability/>)
- ITOCHU Europe Green Finance Framework ([https://www.itochu.com/uk/en/files/ITOCHEurope\\_GreenFinanceFramework202007clean.pdf](https://www.itochu.com/uk/en/files/ITOCHEurope_GreenFinanceFramework202007clean.pdf))
- Sustainalytics second-party opinion ([https://www.itochu.com/uk/en/files/ItochuEUROPEGreenBondFrameworkSecondPartyOpinion\\_29052019.pdf](https://www.itochu.com/uk/en/files/ItochuEUROPEGreenBondFrameworkSecondPartyOpinion_29052019.pdf))

## 環境教育・啓発活動

社員が環境保全活動を行うにあたり、さまざまな教育プログラムを展開するとともに、グループ社員も対象にした環境法令セミナー、地球環境問題の啓発セミナー等を開催し、伊藤忠グループ全体の環境意識の向上に努めています。

## 講習会の開催

伊藤忠グループ社員への環境関連法令の要求事項の周知徹底及びその遵守並びに環境意識啓発のため、講習会を積極的に開催しています。

### ■ 2020年度環境セミナー・研修等実施一覧

| タイトル         | 開催日時              | 主な対象              | 参加人数(人) |
|--------------|-------------------|-------------------|---------|
| ESG推進担当説明会   | 2020年4月           | ESG推進担当           | 49      |
| サステナビリティ一般教育 | 2020年10月～2021年2月  | 社員及びグループ会社社員      | 4,264   |
| 特定業務要員教育     | 2020年6月～12月 合計26回 | 社員及びグループ会社社員      | 400     |
| eラーニング       | 2020年10月～2021年2月  | 海外駐在員と一部ナショナルスタッフ | 1,000   |

## サステナビリティセミナー

サステナビリティセミナーに関してはサステナビリティの社内浸透(P27)をご確認下さい。

# 気候変動

## アクションプラン

| マテリアリティ              | SDGs 目標                 | 取組むべき課題    | 事業分野                                  | コミットメント  | 具体的対応アプローチ   | 成果指標  | 進捗度合(レビュー)  |
|----------------------|-------------------------|------------|---------------------------------------|--|--|---|---|
| 機械カンパニー              |                         |            |                                       |  |  |   |   |
| 気候変動への取組み(脱炭素社会への寄与) | 7 気候変動<br>13 気候変動       | 気候変動への取組み  | 発電事業全般                                | 再生可能エネルギー発電と従来型発電のバランスの取れた電源開発により、国・地域ごとに最適化された持続可能な形でその発展に貢献します。  | 国・地域の分析を通じて、再生可能エネルギー発電の投資機会を積極的に追求。   | 2030年度：再生可能エネルギー比率20%超(持分容量ベース)を目指し、今後の取組みに反映。  | <ul style="list-style-type: none"> <li>海外・風力案件(Butendiek、Cotton Plains)を継続して運営中。</li> <li>アフリカ等無電化地域における小規模太陽光発電・配電システムを手掛ける英Winch Energy社による案件開発を継続。</li> <li>2020年3月、Kimball発電所(米国ミネソタ州)、South Fork発電所(米国ネブラスカ州)からなる風力発電所へ出資。</li> <li>2020年12月、米国で約1,400か所・160万キロワットの太陽光発電所運転・保守・資産管理サービスを行うBay4 Enegy Services, LLC社の全出資持分を取得。</li> <li>発電事業持分容量ベースでの再生可能エネルギー比率は現行14.1%。</li> </ul>  |
|                      |                         |            | ゼロ・エミッション船                            | アンモニア焚き船舶の開発・保有運航・燃料供給を含む統合型プロジェクト推進を通じて船舶・海運分野におけるGHG排出ゼロ・エミッションに貢献します。   | 日本企業連合を核としたアンモニア焚き船舶の共同開発、同船舶の保有運航に加え、船用アンモニア燃料の供給拠点を整備し、パイロット案件として具体化を目指す。  | <ul style="list-style-type: none"> <li>アンモニア燃料船の保有運航と燃料供給拠点の整備を行うことでアンモニア燃料を中心としたバリューチェーンを構築。</li> <li>2025年以降、アンモニア焚き船舶の普及促進を進めることで海事業からの炭素排出削減。</li> </ul>  | ※新規コミットメントのため、レビューは次年度以降行います。   |
|                      |                         |            | 乗用車・商用車販売                             | 電気自動車(EV)、ハイブリッド車(HV)等の導入により環境に優しく、高いモビリティのある社会を実現します。   | EV・HV・環境負荷低減車及び関連部品等の環境に配慮した高効率製品の取扱いを増やすことで環境対策車の普及に貢献。   | 取引先自動車メーカーによるEV・HV・環境負荷低減車等のラインアップ拡充に伴う環境に配慮した製品の販売拡大。  | <ul style="list-style-type: none"> <li>国内で2019年1月からEV小型トラックの実証実験取組みに参加。</li> <li>EV普及が急速に進む中国において、2018年度に出資した中国EV商用車レンタル・メンテナンスサービスの地上鉄租車との取組みを深堀り。</li> <li>ライドシェアサービスのVia社へ出資(2019年)。利便性とコスト効率の高い移動手段であると同時に都市の渋滞緩和、CO2排出量の削減にも貢献。日本においては2019年10月より伊藤忠社員約2,500名向けにライドシェアの実証実験を実施中。また、交通事業者・物流事業者を中心にシステムを導入し、大手物流会社との協業(新物流サービスへのシステム提供)も推進中。移動及び輸送の効率を改善することで環境負荷低減の一助として貢献。</li> </ul>  |
| 気候変動への取組み(脱炭素社会への寄与) | 6 水と衛生<br>12 持続可能な消費と生産 | 水衛生インフラの整備 | 水/環境プロジェクト                            | 水・廃棄物の適切な処理、有効利用を通じて、衛生環境の向上、経済活動の発展、及び地球環境保全に寄与します。   | 水・環境事業の拡大を通じ、水の適切な利用・処理及び資源の有効活用を促進、環境負荷を低減。   | 水・環境分野の投資ポートフォリオの拡大と多様化。  | <p><b>水分野</b><br/>英国/上水道サービス事業、豪州及びオマーン/海水淡水化事業を展開。引き続き、海水淡水化や上下水道事業を通じた地域安定給水に寄与すると共に、各産業セクターにおける水課題に対するソリューション型事業への関与を目指す。</p> <p><b>環境分野</b><br/> <ul style="list-style-type: none"> <li>英国/一般廃棄物の焼却処理・発電事業を運営中(計4事業)。</li> <li>セルビア/一般廃棄物の焼却処理・発電プラント及び新規管理型埋立場の工事履行中。2022年の商業運転開始・全面操業を目指す。</li> <li>2020年11月、サウジアラビア/ジュベイル工業団地にて工業系廃棄物の受託・処理事業を展開するEnvironment Development Company(EDCO)社へ20%出資参画。水分野同様、各産業セクターにおける環境規制の厳格化・ESG/SDGs経営志向の高まりを受けた廃棄物処理ニーズを捉えた取組機能強化を目指す。</li> </ul> </p>   |
|                      |                         |            | 金属カンパニー                               |  |  |   |   |
| 気候変動への取組み(脱炭素社会への寄与) | 7 気候変動<br>13 気候変動       | 気候変動への取組み  | 資源リサイクル事業<br>鉱山事業<br>環境対策事業<br>素材関連事業 | <ul style="list-style-type: none"> <li>環境への影響を十分に考慮しつつ、資源の安定供給という社会的使命・責任を果たします。</li> <li>自動車の軽量化・EV化関連事業等、温室効果ガス削減に寄与する事業、また不可欠な素材の安定供給を通じ、気候変動問題に貢献します。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>循環型ビジネスを主導的に展開。</li> <li>製鉄・電力等の対面業界の次世代資源・原料としての水素・アンモニア等の社会実装に向けた取組みを推進。</li> <li>ニッケル、PGM等、水素やグリーン素材・エネルギー、蓄電池等の製造・供給に必要な素材の安定供給に寄与する事業を推進。</li> <li>CCS(CO2貯留)・CCU(CO2活用)等の温室効果ガス排出削減に寄与する技術開発への関与を継続。</li> <li>石炭ビジネスについては、引き続きトレードによる資源の安定供給という社会的使命・責任を果たしつつ、一般炭炭鉱権益からの完全撤退に向けた取組みを推進。</li> <li>自動車軽量化・EV化に寄与するビジネス(アルミ、銅等)の取組強化。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>循環型ビジネスの推進。</li> <li>製鉄・電力等の対面業界の次世代資源・原料としての水素・アンモニア等の社会実装に向けた取組みの推進。</li> <li>水素、グリーン素材・エネルギー製造、CCS(CO2貯留)・CCU(CO2活用)等の温室効果ガス排出削減に寄与する技術開発、事業化に向けた検討の推進。</li> <li>一般炭炭鉱権益からの撤退に向けた取組み。</li> <li>自動車軽量化・EV化に寄与するビジネス(アルミ、銅等)の取組みの実現。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>水素の早期の社会実装に向けて、日本コークス工業(株)とベルギーの海運会社CMB社と共に、九州北部での副生水素プロジェクトの事業化調査を行うことを決定。</li> <li>資源メジャーサプライヤーと環境に配慮した金属資源の製造に関する協業検討推進中。</li> <li>CCU技術推進に寄与する取組みとして、ユウグレナ社と共に、ミドリムシの大規模海外培養実証を継続して実施。2020年10月にはNEDO事業として受託。</li> <li>その他のCCUS技術の検討や、CO2排出量の削減に繋がる様々な取組みも推進。</li> <li>電気自動車・燃料電池車の世界的な普及に伴い大幅な需要拡大が見込まれるPGM/ニッケル事業のPlatreef実現に向け、開発計画の検討継続中。</li> <li>持続可能な社会の実現に向け、サプライチェーンを通じた3R+W(Reduce/Reuse/Recycle+Waste Management)を推進、限られた資源の有効活用と環境素材の供給に寄与。具体的には、FM店舗設備・什器等の再利用・再資源化、金属スクラップ・廃棄物処理の拡大・高度化、昨年度に出資した総合リサイクル企業であるリバーホールディングスとの連携強化等、静脈産業への取組みを着実に推進。</li> <li>2019年2月に公表した一般炭事業の取組み方針に基づき、継続して保有権益のレビューを行った結果、2021年1月に公表した次期中期経営計画骨子の通り、SDGsへの貢献・取組強化の観点より、一般炭権益から完全撤退する方針とし、持分数量の太宗を占めるコロンビアDrummond一般炭炭鉱権益の売却を決定。</li> <li>自動車用アルミパーツ製造につき、2019年度に出資した日軽アクトとの北米事業を推進中。また引き続き自動車軽量化に寄与するアルミ原料・製品トレードを推進。</li> </ul> |

# 気候変動

## アクションプラン

| マテリアリティ               | SDGs 目標             | 取り組むべき課題                               | 事業分野                                | コミットメント   | 具体的対応アプローチ   | 成果指標   | 進捗度合(レビュー)   |
|-----------------------|---------------------|--|-------------------------------------|---|--|--|--|
| エネルギー・化学品カンパニー        |                     |  |                                     |   |  |  |  |
| 気候変動への取り組み(脱炭素社会への寄与) | 7 再生可能エネルギー、13 気候変動 | エネルギーの供給                               | 石油・ガス権益、液化天然ガス(LNG)プロジェクト           | GHG削減を考慮した資源(Transition Fuel)の生産を行い、産業の発展・基盤構築に寄与する安定供給を行います。   | 高い技術力と豊富な経験を有する優良パートナーとの協働による資源開発案件への取り組み。   | 持続可能な社会実現に向けた転換期におけるエネルギーの安定供給を念頭に、化石燃料では相対的に環境負荷の少ないLNGプロジェクトの参画機会追求。 | 新規LNGプロジェクトへの参画について、具現化へ向けた優良パートナーとの協議を引き続き行う。   |
|                       | 7 再生可能エネルギー         | 再生可能エネルギーを最適に継続的に供給する取り組み              | 蓄電池関連<br>電力・環境ソリューション               | 再生可能エネルギーを効率的かつ最適に活用するための鍵となる蓄電池の安定供給を続けます。<br>蓄電池ビジネスチェーンを強化し、特にリサイクル事業を通じた循環型モデルの確立を目指します。  | 機械学習(AI)をベースにした最適充放電ソフトを搭載した蓄電池の継続的販売と退役電池のリサイクル・リユース事業の確立。  | 蓄電池の販売数。<br>リサイクル・リユース電池の活用。   | <ul style="list-style-type: none"> <li>2021年3月末までの累計販売台数は約43,000台(430 MWh)となった。</li> <li>2018年11月からシステムに標準搭載し、販売しているグリッドシェアサービス(AI制御)により、顧客家庭の太陽光発電を自家消費に最大利用している。</li> <li>故障した電池等は外部リサイクル企業と協業し、含有されるニッケルやコバルト等の希少金属を回収、再販する取り組みを開始。現在はデモプラントレベルであるが、商業化を視野に入れ継続推進。</li> <li>リユース電池活用事業は今年度に約1,300kWhを調達し、再利用のスキームを構築中。</li> </ul> |
|                       | 7 再生可能エネルギー、13 気候変動 | 社会実現に向けた新燃料の取組み                        | 水素・燃料アンモニアの生産・供給、及び、リニューアブル燃料の調達・供給 | 持続可能な社会実現に向け、ライフサイクルアセスメントベースでのGHG削減に寄与する、新燃料の生産・供給体制の構築を目指します。   | 燃焼時に二酸化炭素を排出しない次世代エネルギー・燃料として期待されている水素・アンモニア、及び、内燃エンジンからの変更が難しい航空機や大型車両から派出されるGHG削減に寄与するリニューアブル燃料(廃棄油等由来)への取り組み。 | 優良パートナーとの協働、及び、これまでの開発・トレードでの実績を活かし、生産・効率輸送・供給を実現できる新燃料バリューチェーンの構築。    | ※ 新規コミットメントのため、レビューは次年度以降行います。   |
|                       | 13 気候変動             | 脱炭素社会実現と包摂的かつ持続可能な経済成長実現に向けたCCS事業での取組み | CCSを用いたCO2回収チェーンの構築                 | 持続可能な社会実現に向け、GHG削減に寄与する、CO2回収チェーン構築を目指します。  | 石油開発技術の応用であるCO2貯蔵技術の磨き、同技術に誘導するためのCO2回収チェーン(引き取り、輸送等)へのアクセスの強化。  | カンパニー横断で各対面業界におけるCO2排出先のCO2回収ニーズを発掘し、CO2輸送・貯留事業のビジネスモデルを構築。            | ※ 新規コミットメントのため、レビューは次年度以降行います。   |
|                       | 7 再生可能エネルギー         | 再生可能エネルギーを最適に継続的に供給する取組み               | 再エネIPP/再エネ関連資材調達/分散電源取組み            | 再生可能エネルギー発電所(太陽光・バイオマス・風力)の開発/保有/運営を通じ、再エネの安定供給を実現します。<br>再エネ関連資材調達を通じ、国内外の再エネ発電の活性化を実現します。<br>太陽光分散電源の展開を通じ、系統電力に頼らない自立電源としての太陽光発電を普及させ、再エネが身近にある世界を実現します。 | 再エネ発電所の安定的な運営及び新規開発による再エネ資産規模拡大とVPP化を見据えた国内分散電源の確立。  | 再エネ資産規模<br>分散電源規模  | ※ 新規コミットメントのため、レビューは次年度以降行います。   |



# 気候変動

## アクションプラン

| マテリアリティ              | SDGs 目標 | 取組むべき課題   | 事業分野       | コミットメント  | 具体的対応アプローチ                              | 成果指標  | 進捗度合(レビュー)  |
|----------------------|---------|-----------|------------|--|---|---|---|
| 食料カンパニー              |         |           |            |  |   |   |   |
| 気候変動への取組み(脱炭素社会への寄与) | 13 気候変動 | 気候変動への取組み | 生鮮食品分野     | 気候変動対策に資する施策を検討・推進します。                           | 加工食品事業におけるグリーンエネルギーの活用。                 | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 新設するボイラー・発電所の稼働状況。</li> <li>● ボイラー・発電所での原料の活用状況。</li> </ul> (1) バイナップル加工工場より発生する全ての食品残渣の活用状況。<br>(2) バナナ農園で生じる規格外品の活用状況。 | 新型コロナウイルス流行に伴う海外技術者の移動制限によりプラントの立上げに時間を要し、本格稼働は2022年初頭となる見通し。 |
| 住生活カンパニー             |         |           |            |  |   |   |   |
| 気候変動への取組み(脱炭素社会への寄与) | 13 気候変動 | 気候変動への取組み | スラグ等セメント代替 | 土木・建設等に欠かせないセメントの代替材として、持続可能な副産物(スラグ)の利用拡大を図ります。 | スラグ等副産物の供給側である製鉄所と需要側の間で、継続的・安定的な商流を構築。 | 継続的かつ安定的な商流構築を目指し、スラグ事業への出資・参画等を検討すると共に特に発展途上国での需要創出に注力する。  | スラグ事業への出資・参画は継続協議中。   |

# 気候変動

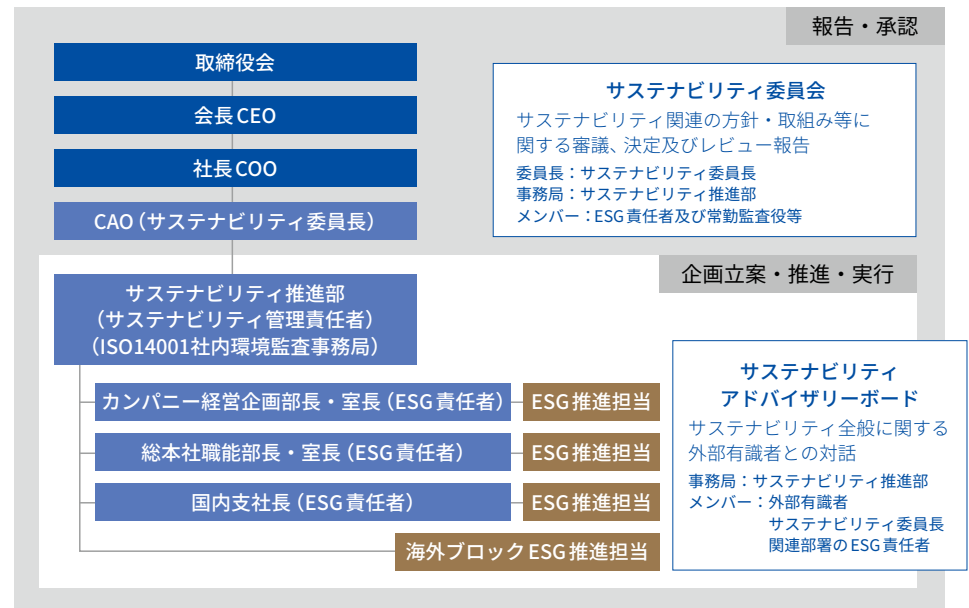
## 方針・基本的な考え方

気候変動は、最も緊急性が高い地球環境問題の一つで、十分な対策を行わない場合、生態系のみならず人類の生存をも脅かす危険性が指摘されている重大な課題です。グローバルに事業を行う伊藤忠グループは、気候変動をはじめとした地球環境問題を経営の最重要課題のひとつとして捉え、環境方針の(2)気候変動への対応で「温室効果ガスの排出を抑制し、エネルギーの効率的で持続可能な使用を促進し、気候変動の緩和及び適応に貢献する商品及びサービス等の開発、提供に努める。」と定めており、気候変動への対応を推進することで、社会への責任を果たしていきます。

2017年6月のTCFD※による提言は、気候関連のリスクと機会が将来増大するとの観測から、企業に対して、投資家に適切な投資判断を促すための一貫性、比較可能性、信頼性、明確性をもつ、効率的な気候関連財務情報開示を促す内容となっています。伊藤忠商事は、気候変動問題を世界が直面する重要な課題の一つとして捉え、2019年5月、TCFDがまとめた情報開示提言を支持する署名を行いました。当社では、この提言の気候関連財務情報開示の中核要素：ガバナンス、戦略、リスクマネジメント、及び事業評価に係る測定基準（指標）とターゲット（目標）に沿って気候変動への対応を検証するとともに、中核要素に沿って気候変動情報を開示していきます。

※ TCFDとは、G20の要請を受け、金融安定理事会（FSB）により、気候関連の情報開示及び金融機関の対応をどのように行うかを検討するため、設立された「気候変動関連財務情報開示タスクフォース（Task Force on Climate-related Financial Disclosures）」を指します。

等社内外のステークホルダーとの対話を図ることによって、当社に対する社会の期待や要請を把握し、それらを気候変動対策推進に活かしています。



## ガバナンス

伊藤忠商事では、気候変動に関わるリスクと機会への対応方針の策定や温室効果ガスの削減目標・取組み等の重要な事項については、主要な社内委員会のひとつであり、気候関連の責任を付与された「サステナビリティ委員会」で議論・決定しています。サステナビリティ委員長（CAO）は、取締役会に参加し、サステナビリティ推進の主たる活動状況を定期報告する等、環境や社会に与える影響も踏まえ、取締役会による監督が図られる運用としています。また、サステナビリティ委員長はHMC及び投融資協議委員会にも参加し、事業戦略・投資戦略の立案・推進に気候変動対応の観点を反映させています。

気候変動の方針と重要施策は、サステナビリティ推進部が企画・立案し、担当役員である CAO の承認の下、サステナビリティ委員会で審議され、各組織の ESG 責任者及び推進担当者により実行されます。気候変動の方針・取組み・体制等に関しては、定期的にアドバイザリーボード

| 委員会開催・取締役会報告 | 開催・報告実施頻度  | 主な審議・報告内容（2018年度～2020年度）   |
|--------------|--|--|
| サステナビリティ委員会  | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 通常年1～2回開催</li> <li>● 開催実績<br/>2018年度 1回<br/>2019年度 2回<br/>2020年度 1回</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 2018年度：TCFD 提言への賛同表明</li> <li>● 2019年度：TCFD 提言に基づく開示、SCOPE 3の算定</li> <li>● 2020年度：削減目標検討、TCFD 情報開示</li> </ul> |
| 取締役会への報告     | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 定期報告は年1回以上</li> <li>● 報告実績<br/>2018年度 1回<br/>2019年度 2回<br/>2020年度 1回</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 2018年度：TCFD 提言への賛同表明</li> <li>● 2019年度：TCFD 提言に基づく開示、SCOPE 3の算定</li> <li>● 2020年度：削減目標検討、TCFD 情報開示</li> </ul> |

# 気候変動

## 戦略

伊藤忠商事は、気候変動問題を世界が直面する重要な課題の一つとして捉えて、気候変動にかかる移行リスク及び物理的リスクを検討し、事業戦略やポートフォリオ組換えを検討する際のツールとして、TCFD 提言のシナリオ分析等を活用しています。

### 気候変動関連のリスクと機会

#### ■ 主な気候変動関連のリスクと機会

| 短・中・長期の気候関連のリスクと機会 |            | 気候関連のリスクと機会が組織の事業、戦略、財務計画に及ぼす影響                    |
|--------------------|------------|--|
| 移行リスクと機会           | 政策と法的リスク   | 世界各国の温室効果ガス排出計画の厳格化・温室効果ガス排出に対する事業規制等による、化石燃料需要の減少 |
|                    | テクノロジー・リスク | 気候変動の緩和に寄与する、再生可能エネルギー等の事業機会の増加                    |
|                    | 市場リスク      | 政策と法的リスク、及びクリーンテック等のテクノロジーの影響を受ける製品・サービスの需要の増加と減少  |
| 物理的リスクと機会          | 急性的リスク     | 異常気象（干ばつ、洪水、台風、ハリケーン等）発生増加による事業被害 等                |
|                    |            | 異常気象に適応できる供給体制強化等による顧客維持・獲得 等                      |
|                    | 慢性的リスク     | 気温上昇と気候変動に付随する干ばつ等が農業・林業の収穫及びそれらの関連製品の生産量に与える影響    |

## シナリオ分析

### 対象事業選定

当社事業のうち、気候変動緩和に係る事業環境変化の影響の大きな事業セクターについて、事業規模の大小にかかわらず、シナリオ分析の対象事業に特定しました。政策と法的リスク等の移行リスク影響の大きい事業として、2018年度の「石炭事業」と「発電事業」に続き、2019年度は「石油・ガス開発事業」を選定、シナリオ分析を実施しました。また、気候変動の物理的リスク影響の大きい事業として、2019年度は新たに、「Dole 事業」と「パルプ事業」をシナリオ分析実施対象事業として選定しました。

気候変動緩和に係る事業環境変化の影響の大きな事業セクターの特定に当たっては、TCFD が指定した気候変動の影響を潜在的に大きく受ける4つの非金融セクター（エネルギー、運輸、材料及び建物、農業・食品・木材製品）を参考にしており、上記5事業はこれらに含まれています。

### シナリオ群の定義

シナリオ分析の検討に際しては、国際エネルギー機関（IEA：International Energy Agency）及び国連気候変動に関する政府間パネル（IPCC：Intergovernmental Panel on Climate Change）を参照し、以下の2つのシナリオを設定しました。

| 設定シナリオ  | 4°Cシナリオ  | <2°Cシナリオ  |  |
|---------|--|---|--|
| 社会像     | パリ協定に即して定められた約束草案等の各国政策が実施されるも、今世紀末までの平均気温が4°C程度上昇。温度上昇等の気候変動が、事業に影響を及ぼす可能性が高い社会 | 今世紀末までの平均気温上昇を2°C未満に抑え、大胆な政策や技術革新が進められる。脱炭素社会への移行に伴う社会変化が、事業に影響を及ぼす可能性が高い社会   |  |
| 参照シナリオ  | 移行面  | <ul style="list-style-type: none"> <li>「Stated Policies Scenario」(IEA WEO2019)</li> <li>「Reference Technology Scenario」(IEA ETP2017)、等</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>「Sustainable Development Scenario」(IEA WEO2019)</li> <li>「2°C Scenario」(IEA ETP2017)、等</li> </ul> |
|         | 物理面  | <ul style="list-style-type: none"> <li>「RCP8.5」(IPCC AR5)</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>「RCP2.6」(IPCC AR5)</li> </ul>   |
| リスク及び機会 | 物理面でのリスク及び機会が顕在化しやすい   | 移行面でリスク及び機会が顕在化しやすい   |  |

※ IEA WEO 2019「Sustainable Development Scenario」は、「気温の上昇を2°C未満（できる限り1.5°C）に抑える努力をするとともに、あらゆる人々がエネルギーを利用できるようにし、大気汚染を改善するという目標を満たしている」シナリオです。

# 気候変動

## シナリオ分析結果

シナリオ分析に際しては、短期のみならず 2030 年以降の中長期以降の時間軸で、事業毎に調達、事業運営及び需要面でリスクと機会の要因を抽出し、重要度の高い要因の整理及び評価を実施しています。重要度の高い要因に関して、移行面及び物理面で影響が大きい変数を特定し、条件を反映させた財務モデル等を使って、シナリオ分析を実施しています。財務上の影響度に関する分析については、気候変動の潜在的な影響度を測ると共に、リスク及び機会への対策による効果も含めて、財務上の影響度を分析しています。シナリオ分析の定量情報は、IEA 等のシナリオ群等を基にした当社の判断に基づくものであり、分析精度の向上に留意していますが、多くの不確実な要素を含むものです。

### 1. 移行リスクが主な課題となる事業

化石燃料に関連する事業は <math>2^{\circ}\text{C}</math> 温度帯シナリオの移行リスクが主な課題になります。

| カンパニー／事業内容       | 機械カンパニー／発電事業   | エネルギー・化学品カンパニー／エネルギー（原油・ガス・LNG）開発事業  |
|------------------|--|--|
| タイムフレーム          | ～2040年   | ～2050年   |
| 温度帯シナリオ          | <math>2^{\circ}\text{C}</math>シナリオ   |  |
| 主なリスクと機会         | <b>移行</b><br>リスク：炭素税・CCS義務化等の影響で火力発電コスト増大。<br>機会：技術進歩・コスト低減も含め再生可能エネルギーの競争優位性が増大。<br>機会：再エネへの大幅なシフトには、蓄電池やグリッド等への投資の拡大が必要。                             | リスク：各国において炭素税等化石燃料に対する規制導入等が進み、世界全体としての原油需要が縮小。<br>機会：化石燃料では相対的に環境負荷の少なく、低炭素社会実現に向けた Transition Fuel として、また産業発展を支える燃料として、アジアを中心に LNG 需要増。<br>機会：化石燃料以外の新エネルギー（水素、アンモニア、リニューアブル燃料等）の需要増。  |
|                  | <b>物理</b><br>リスク：発電施設が自然災害（異常気象）により被害を受ける可能性。  | リスク：上流開発は、中東・ロシアでのオイルメジャー等の優良パートナーとのプロジェクトが中心で、対策により屋外作業の影響は限定的。また、気象変動に伴う気象災害の甚大化の可能性も低いと想定。  |
| 事業環境認識と事業インパクト評価 | 移行リスクにより、炭素税・CCS コストで利益が大幅に圧迫され、火力発電の利益は減少する可能性があるが、再エネ重視の対策に切り替えることで、再エネの売上増及び炭素税と CCS コスト削減により累計利益は向上が見込まれる。   | <math>2^{\circ}\text{C}</math>シナリオでは、世界全体で原油需要の縮小が見込まれるものの、世界的な LNG 需要増加及びリニューアブル燃料等の新エネルギー需要増加の機会捕捉等により、収益維持は可能。（2050年までのエネルギー価格変動に対して複数のシナリオを検討）   |
| 対応策・方針<br>事業機会   | <ul style="list-style-type: none"> <li>2030年度までに再生可能エネルギー比率20%超（持分容量ベース）を目指し、今後の取組みに反映する。</li> <li>持続可能な社会の構築に貢献するためにも、新規の石炭火力発電事業の開発は行わない。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>新エネルギー（水素、アンモニア、リニューアブル燃料等）分野で、事業会社とのシナジー追及、イニシアチブ参加により事業機会を捕捉し、エネルギー事業ポートフォリオの新エネルギーへのシフトを加速。</li> <li>新エネルギーへのシフトに加え、脱炭素社会実現に向けた CCS（CO<sub>2</sub>分離・回収・貯留）への取組みを強化。</li> <li>上流石油ガス開発に関し、資産効率化を企図し行う優良資産への入替は、環境に配慮しつつ慎重に検討。</li> </ul> |

※ Earnings Before Interest Taxes Depreciation and Amortization：税引前利益に支払利息、減価償却費を加えて算出される利益

### [ 石炭事業への取組み ]

石炭事業における <math>2^{\circ}\text{C}</math>シナリオ下における事業環境認識と対応策は以下の通りです。

|        |  |
|--------|--|
| 事業環境認識 | <math>2^{\circ}\text{C}</math>シナリオの下、技術革新や規制動向と呼応しつつ、一般炭の使用量は減少していく。   |
| 対応策・方針 | <ul style="list-style-type: none"> <li>新規の一般炭炭鉱事業の獲得は行わない。</li> <li>既存の一般炭炭鉱事業についても、「SDGs」への貢献・取組強化の観点から、脱炭素社会を業界に先駆けて実現すべく Drummond 権益の売却を実行済み。その他の一般炭権益も2023年度までに売却し、一般炭権益からの完全撤退を目指す。</li> <li>CCS（CO<sub>2</sub>貯留）・CCU（CO<sub>2</sub>活用）等の温室効果ガス排出削減に寄与する技術開発や社会実装に向けた取組みを強力に推進する。一方、再生可能エネルギーの大規模普及には、当面は調整電源・バックアップ電源として火力発電が引き続き必要な面もあり、一般炭トレードを通じて資源の安定供給の責務は引き続き果たしていく。</li> </ul> |

# 気候変動

## 2. 物理的リスクが主な課題となる事業

農業・林業に関連する事業は4°Cシナリオの物理的リスクが主な課題となります。

| カンパニー／事業内容       | 食料カンパニー／Dole 事業  | 住生活カンパニー／パルプ事業  |
|------------------|--|---|
| タイムフレーム          | ～2030年   |   |
| 温度帯シナリオ          | 4°Cシナリオ  |   |
| 主なリスクと機会         | 移行   | 機会：パイナップル、バナナ等の食品残渣や工場廃液を含む自社有機物資源を活用した循環型クリーンエネルギー（バイオガス発電、バイオマスボイラー）や太陽光発電等の再生可能エネルギー導入拡大による低炭素化・水資源保護への貢献、環境意識の高い消費者の支持獲得とブランド価値向上。さらに、炭素税や排出量取引制度の導入時での価格優位性の確保。                        |
|                  | 物理   | 機会：フィンランドで炭素税が導入された場合、パルプ製造ですでに100%バイオマスエネルギーを利用している当社は競争優位となる。<br><br>リスク：気温上昇で樹種ごとに生育適域が変動し、樹種と地域により生産量が減少（フィンランドの松・南部のトウヒ）。<br>リスク：フィンランド 冬季の重機収穫は凍土が前提だが、気温上昇で土壌が軟弱化し収穫コストが増加。          |
| 事業環境認識と事業インパクト評価 | <p>異常気象に伴う収穫量の減少分は、生産方法改良を通じた単位収穫量の増加により補填。また、天候リスクに備えた産地多角化の一環で西アフリカ（シエラレオネ等）でのパイン生産事業を開始。以上により収益拡大が可能。</p> <p>EBITDA 指数による分析 (%) ※</p>   | <p>世界的な平均気温の上昇により一部で生産量減少が見込まれるが、生産量拡大が見込まれる植林地域での設備増強によるパルプ生産量増加、土壌軟化対策による収穫コスト上昇抑制により、引続き収益拡大が可能。</p> <p>EBITDA 指数による分析 (%) ※</p>   |
| 対応策・方針事業機会       | <ul style="list-style-type: none"> <li>天候リスクに備えた産地の多角化（西アフリカ・シエラレオネ等）。</li> <li>苗の栽培方法の改善、灌漑設備導入等の生産方法改良を通じた単位収穫量の増加。</li> <li>ドローンとICT（農業散布箇所特定、収量予測、適時的確な施肥の実施）を用いた生産効率化。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>フィンランドでは北部と南部において産出量の影響が異なることから、収穫量変動のモニタリングを強化し、新工場の建設も含めたフレキシブルな生産体制を検討。</li> <li>フィンランドの収穫においては、軟弱土壌用の特殊重機等の使用訓練を行い、より効率的な収穫方法を検討していく。</li> </ul> |

※ Earnings Before Interest Taxes Depreciation and Amortization：税引前利益に支払利息、減価償却費を加えて算出される利益

## 既存の戦略への影響・今後の取り組み

気候変動の影響が大きいと考えられる事業に関するシナリオ分析を実施した結果、現状の事業戦略に対する重大な影響は発見されませんでした。また、シナリオ分析の対象以外にも、当社では様々な地域で多様な事業活動を展開しており、それらの事業活動は気候変動の影響を受けていますが、個々の事業活動でのリスクがグループ全体の業績に与える影響は限定的であると現段階では判断しています。

今後は、当社事業全体への気候変動の影響確認を目的に、移行面及び物理面双方から分析を行い、影響が大きい分野の更なる特定及び整理等を進め、当社全体の中から対応が必要な事業について、優先度を踏まえながら、今後の具体的対応方針を検討していく予定です。

# 気候変動

## リスクマネジメント

グローバルに事業展開している伊藤忠商事では、各国の気候変動対策・世界各地の異常気象の状況と平均気温の変化が事業に与えるリスクと機会を常に監視しています。カンパニーを始めとするグループ内でのリスク分析において、把握された気候変動規制・異常気象等の情報から特定された気候変動リスクは、主要な 18 のリスクの 1 つ（環境・社会リスク）として事業投資判断プロセス時に検討・評価し、それぞれのリスク管理責任部署において連結ベースでの情報管理・モニタリング体制を構築しています。

### 気候変動リスクの特定

伊藤忠商事では、各カンパニー・サステナビリティ推進部を中心として、事業の展開国での気候変動に関わる既存と新規の規制を中心とする「気候変動規制」・「異常気象」・「気候変動関連技術動向」・「クリーンテックビジネス動向」等のリスクと機会情報の収集を行っています。これらの気候変動リスクと機会情報をカンパニー・グループ会社・サプライチェーンの子会社と共有し、リスクの潜在的な規模と範囲を評価しています。これらの気候変動リスク情報の中から、サステナビリティアドバイザリーボードとの意見交換をおこなった後、サステナビリティ委員会の審議を経て、重要な気候変動リスクを特定しています。

### 全社リスクマネジメント

伊藤忠グループは、その広範にわたる事業の性質上、市場リスク・信用リスク・投資リスクをはじめ、様々なリスクにさらされています。これらのリスクに対処するため、各種の社内委員会や責任部署を設置するとともに、各種管理規則、投資基準、リスク限度額・取引限度額の設定や報告・監視体制の整備等、必要なリスク管理体制及び管理手法を整備し、リスクを総合的かつ個別的に管理しています。

伊藤忠グループでは、これらの全社レベルでのリスク管理の一環として、気候変動・自然災害・ESG 投資等の気候変動に関して特定されたリスクに関して、サステナビリティ委員会を中心に各種の社内委員会や責任部署との協議を実施しています。気候変動リスクに関する方針や施策、気候変動リスクの市場リスク・信用リスク・投資リスク等への影響評価とリスク管理体制の浸透について討議のうえ、サステナビリティ委員長は、年に 1 回以上の頻度で取締役会への報告を行っています。

気候変動を含めた全社の事業に関するリスクマネジメントは P168 をご覧ください。

## 事業投資管理

伊藤忠商事では、各カンパニーに裁量権を委譲し迅速な意思決定を実現する一方で、投資リターンの追求、投資リスクの抑制も図る重層的な意思決定プロセスを構築しており、案件の規模と条件により、カンパニーレベルでの審査または HMC (Headquarters Management Committee) と投資協議委員会での審査が実施される仕組みとなっています。何れの場合でも事業投資プロセスの投資判断時の検討項目に気候変動リスクを含む ESG リスク評価が組み込まれ、投資判断時に気候変動リスクが考慮されています。

カンパニープレジデントの権限を越える案件を審査する HMC と投融資協議委員会には、サステナビリティ委員会の委員長である CAO (Chief Administrative Officer) がメンバーとして参加し、気候変動リスクの特定段階の審議内容と全社リスクマネジメントへの気候変動リスクの評価段階での討議内容を反映する審査体制を整備しています。

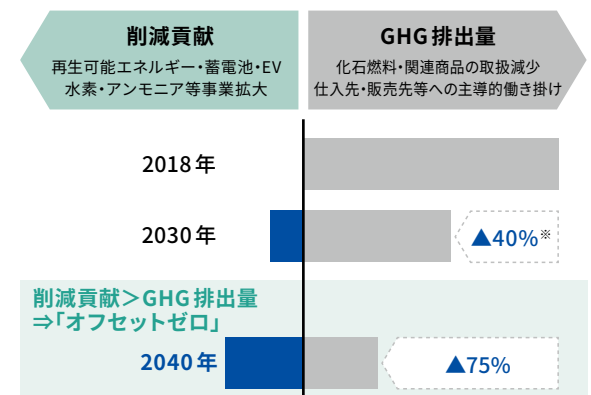
リスクマネジメントについて、詳しくは P170 をご覧ください。

## 指標と目標

伊藤忠商事では、温室効果ガスと電力使用量に関し、目標数値を設定しています。目標数値は以下の通りです。

### 温室効果ガス (GHG) の削減目標

- 日本政府目標を遵守し、2050 年までに GHG 排出量「実質ゼロ」を実現。さらに、排出量削減に貢献するビジネスの積極推進を通じ、2040 年までに「オフセットゼロ」を目指します。
- 2030 年までに 2018 年比 40% 削減を実現し、日本政府の中間目標を遵守します。



(GHG 排出量の算出対象) Scope1/2/3+ 化石燃料事業・権益 (持分・一般投資)

※ 2030 年までの日本政府目標 2013 年比「46% 削減」は、2018 年を基準にすると「39% 削減」。

# 気候変動

## エネルギー使用量の削減目標

|                                | 2020年度実績       | 単年目標     | 2022年3月期目標  |
|--------------------------------|----------------|----------|-------------|
| 東京・大阪本社、国内支社・支店その他の事業用施設の電力使用量 | 2019年度比 4.6% 減 | 年平均1%以上減 | 2010年度比30%減 |
|                                | 2010年度比 47% 減  |          |             |

## 伊藤忠グループのクリーンテックの目標

伊藤忠グループの事業とプロジェクトベースのクリーンテック事業において 2030年の目標を下記の通り設定しています。

- 発電事業全般において、持分容量ベースの再生可能エネルギー比率を 2020年度の 14.5% から 2030年度までに 20% 超への拡大をめざしています。
- 再生可能エネルギー供給安定化において調整弁の役割を持つ蓄電システム (Energy Storage System: ESS) の販売を 2030年度までに、累計電力容量 5GWh を超える規模を目指します。詳しくは P79 をご覧ください。

## 取組み

### 事業活動における気候変動への取組み

#### 気候変動に対応した持続可能な農園の運営に向けて

伊藤忠商事は 2013年 4月に、米国のドール・フード・カンパニーからアジアの青果物事業と、缶詰や飲料等を世界的に展開する加工食品事業を買収しました。買収以降、主要商品の最大生産拠点であるフィリピンで、台風、干ばつ、病虫害等が発生し、バナナの生産数量は、買収前と比べ減少しました。生産量の回復・拡大を行うべく、バナナにおいては灌漑設備の導入、農地の集約・拡張、病虫害対策等を継続的に実施し、パイナップルにおいても、農園への設備投資と栽培方法見直しにより、生産性の改善を行ってまいりました。さらに、天候不順等のリスクに備えた産地の多角化や、事業・商品の選択・集中、不採算事業の整理等、経営改善を積極的に実行しました。引続き、フィリピンでバナナ及びパイナップルの増産体制を整え、アジア最大の農産物インテ

グレーターを目指します。

持続可能な事業運営に必要な気候変動対策としては、パイナップル、バナナ等の食品残渣や工場廃液を含む自社有機物資源を活用した循環型クリーンエネルギー（バイオガス発電やバイオマスボイラー）そして太陽光発電等の再生可能エネルギーの積極的な導入を推し進めており、2021年度末にはバイオガスと太陽光発電で合計 16MWe 規模の再生可能エネルギー設備の稼働を予定しており、これからの低炭素社会に適応した環境にやさしい商品の提供を目指します。



バナナ畑



#### 豪ティーズとの合弁会社における太陽光発電の活用

Teys Australia Condamine 社では 2015年に 1,034機の太陽光発電パネルを導入、年間約 506,000kWh の電力を発電する事が可能となり、同施設において使用される電力の約 50% を再生可能エネルギーにて対応しております。太陽光発電の導入により、CO<sub>2</sub>排出量を約 395トン削減し、太陽光発電の導入前と比べ、約 49% の CO<sub>2</sub>排出量の削減を実現しました。また、豪州の共同出資パートナーである Teys 社より食肉処理、加工する牛肉を調達しておりますが、同社は食肉処理の過程で発生するメタンガスを抽出し、工場の熱として再利用する、サステナブルなオペレーションを組んでおります。

# 気候変動

## 東京本社 実質 CO<sub>2</sub>フリー電気への全面切替え

伊藤忠商事は、2020年1月分より、CO<sub>2</sub>を排出しない環境価値を示す「非化石証書」を組み合わせた実質 CO<sub>2</sub>フリー電気を東京本社ビルの電気の購入先である東京電力エナジーパートナー株式会社から調達しています。また非化石証書には株式会社関電工の子会社が運営する前橋バイオマス発電所（群馬県前橋市）のトラッキング情報（電源種別や所在地を明らかにする情報）を付与し、購入する電気と組み合わせることで東京本社ビルで使用しています。本取り組みは、世界的な脱炭素の流れを受け、事業運営で使用する電力を100%再生可能エネルギーとする国際イニシアチブ「RE100」にも適用可能なものです。

詳しくは以下をご覧ください。

伊藤忠商事東京本社、実質 CO<sub>2</sub>フリー電気への全面切替え (<https://www.itochu.co.jp/ja/csr/news/2019/191217.html>)

## プロジェクト・投資によるバリューチェーン排出量削減への貢献

### 再生可能エネルギーの取り組み

伊藤忠商事は、今後エネルギー供給の必要な担い手として成長が見込まれる、地熱、風力等の再生可能エネルギーを活用する発電資産、蓄電池等への投資事業を通して、社会課題の解決に取り組んでいます。具体的な事業は P79 をご覧ください。

### CCS (二酸化炭素回収・貯留)

脱炭素化を図っていく上で CCS は不可欠な技術であると認識しており、苫小牧において実証実験を行っている日本 CCS 調査 (株) に出資参画し、実用化の可能性を追求しています。(2019年11月に CO<sub>2</sub> 圧入 30 万トン達成し、現在貯留層内での CO<sub>2</sub> 挙動等のモニタリングを継続中。) また、伊藤忠商事は豪州 Mineral Carbonation International 社と「CO<sub>2</sub> 固定化技術」を活用した事業に向けた協業契約を締結しました。「CO<sub>2</sub> 固定化技術」は、製鉄工程で生じる副産物 (スラグ) や火力発電所で生じる石炭灰、その他カルシウムやマグネシウムを含む様々な物質 (廃コンクリート等) に CO<sub>2</sub> を吸収させることで、炭酸カルシウム等を製造する技術であり、半永久的に CO<sub>2</sub> を固定化可能であり、鉄鋼業界や電力業界等から世界的な脱炭素の流れを加速させる技術として注目されています。また、製造された炭酸カルシウム等は、セメント、コンクリート、建設用資材等の原材料となり、幅広い用途での活用が見込まれます。

## 東京都「地球温暖化対策計画書制度」への取り組み

伊藤忠商事は、東京都環境確保条例に基づき、東京本社ビルの CO<sub>2</sub> 排出量を 2015 年度～2019 年度の 5 年間に基準値 (2002 年度～2004 年度の平均値) より約 15% 削減する計画書を東京都に提出しています。2019 年度の排出量は 6,089t-CO<sub>2</sub> であり基準値と比較して約 42% 減となっています。なお、これまでに東京都に提出している書類は以下の通りです。

- 2015～2019 年度対象「地球温暖化対策計画書」(2016 年 11 月提出) (<https://www.itochu.co.jp/ja/files/ondanka-201611.pdf>)
- 2015～2019 年度対象「地球温暖化対策計画書」(2017 年 11 月提出) (<https://www.itochu.co.jp/ja/files/ondanka-201711.pdf>)
- 2015～2019 年度対象「地球温暖化対策計画書」(2018 年 11 月提出) (<https://www.itochu.co.jp/ja/csr/pdf/ondanka-201811.pdf>)
- 2015～2019 年度対象「地球温暖化対策計画書」(2019 年 11 月提出) (<https://www.itochu.co.jp/ja/csr/pdf/ondanka-201911.pdf>)
- 2015～2019 年度対象「地球温暖化対策計画書」(2021 年 1 月提出) (<https://www.itochu.co.jp/ja/csr/pdf/ondanka-202101.pdf>)

※ 東京都に提出した「地球温暖化対策計画書」の対象は、東京本社ビルのみならず、隣接する商業施設「Itchu Garden」も含まれます。



# 気候変動

## ステークホルダーとの協働

### TCFD コンソーシアムへの参画

伊藤忠商事は、2019年5月、企業に対し気候変動に関連する財務情報の開示を促す「TCFD」に賛同を表明いたしました。また、これに賛同する企業や金融機関等の中で議論する場として経済産業省、環境省、金融庁が2019年5月27日に設立した「TCFD コンソーシアム」に参画いたしました。本コンソーシアムへの参画を通じ、気候変動が当社事業に及ぼす機会とリスクの適切な開示に向け取り組んでまいります。



### イニシアチブへの参画(財界・業界団体を通じた活動)

伊藤忠商事は、日本経済団体連合会の環境・エネルギー関係の委員会である「環境安全委員会地球環境部会」に参加し、自主行動計画の推進、温暖化、廃棄物・リサイクル、環境リスク対策等、経済と両立する環境政策の実現に取り組んでいます。また、日本貿易会の「地球環境委員会」に参加し、低炭素社会の構築、循環型社会の構築、環境関連法規への対応等に取り組んでいます。「地球環境委員会」で掲げている気候変動関連目標は以下のとおりです。

### 国内の事業活動における2030年の削減目標(商社業界)

- 2030年度の電力使用原単位(会社全体における床面積あたりの電力使用量)を2013年度比で15.7%削減するよう努める。(2018年7月再設定)
- 伊藤忠商事は、当社が参加する各種業界団体等にて気候変動等に関する方向性を決める場合は、その決定過程において当社のサステナビリティ推進基本方針に沿った意見を表明し、また当社方針と異なる場合においては、当社の方針に沿った形になるように努めます。

### CDP(気候変動)への参加

伊藤忠商事は世界中の様々なステークホルダーに対し、ESGに関する取組みについて積極的な情報発信を行っています。その一環として、企業の環境情報開示におけるグローバルスタンダードとして全世界で広く認知されているNGOであるCDPに参加。2013年度から、CDP気候変動の質問書に回答しています。

### 「COOL CHOICE」への参加

伊藤忠商事は、環境省主導の脱炭素社会実現に向けた気候変動キャンペーン「COOL CHOICE(<http://ondankataisaku.env.go.jp/coolchoice/index.html>)」に参加し、夏季、冬季の空調の調整、不要な電気のスイッチオフ等に努めています。また、オフィス内での廃棄物分別を励行し、リサイクルを推進する等、全社員が身の回りのことから環境保全活動を実施しています。



# 気候変動

## パフォーマンスデータ

### 集計範囲

○：集計対象

|                      |  | エネルギー消費量  |                  |       |      | GHG排出量 |                |
|----------------------|--|-----------|------------------|-------|------|--------|----------------|
|                      |  | 伊藤忠商事国内拠点 | 事業用施設起因のエネルギー使用量 | 電力使用量 | 熱使用量 | 燃料使用量  | 事業用施設起因のGHG排出量 |
| 東京本社                 |  | ○         | ○                | ○     | ○    | ○      | ○              |
| 大阪本社                 |  | ○         |                  | ○     | ○    | ○      | ○              |
| 国内支社・支店及びその他の事業用施設※1 | 全5支社（北海道、東北、中部、中四国及び九州）<br>支店含む事業所数：2016年度8事業所、2017年度6事業所、2018年度8事業所、2019年度7事業所、2020年度6事業所                                   | ○         |                  | ○     | ○    | ○      | ○              |
| 国内事業会社※2             | 対象社数：2016年度65社、2017年度208社、2018年度220社、2019年度238社、2020年度232社   |           |                  | ○     | ○    | ○      | ○              |
| 海外現地法人               | 対象事業所数：2016年度16事業所、2017年度15事業所、2018年度30事業所、2019年度29事業所、2020年度49事業所   |           |                  | ○     | ○    | ○      | ○              |
| 海外事業会社※2             | 対象社数：2016年度46社、2017年度299社、2018年度282社、2019年度286社、2020年度274社   |           |                  | ○     | ○    | ○      | ○              |
| 除外                   | ただし、投資運用目的で保有する会社であり、今後5年以内に売却する見込みのある会社は、集計対象に含まれません。また、従業員が10人以下である、非製造拠点の事業所のCO <sub>2</sub> 排出量は、量的に僅少であるため、集計対象としていません。 |           |                  |       |      |        |                |

※1 その他の事業用施設：伊藤忠商事が所有または賃借している事業用施設（居住用施設除く）  
 ※2 2016年度は伊藤忠商事が直接出資する連結子会社、2017年度以降は全ての連結子会社（100%）が対象

### エネルギー消費量

#### ■ 伊藤忠商事国内拠点エネルギー消費

|                                      | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 |
|--------------------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 購入・消費した非再生可能燃料（単位：MWh）               | 765    | 610    | 525    | 691    | 640    |
| 購入した非再生可能電力（単位：MWh）                  | 30,282 | 29,558 | 29,306 | 28,747 | 27,320 |
| 購入した蒸気／熱／冷却水等のその他の非再生可能エネルギー（単位：MWh） | 8,299  | 8,206  | 7,605  | 7,385  | 7,401  |
| 発生させた再生可能エネルギー（太陽光発電※）（単位：MWh）       | 58     | 58     | 51     | 54     | 60     |
| エネルギー消費コスト合計（単位：百万円）                 | 564    | 576    | 404    | 537    | 571    |

※ 太陽光発電  
 伊藤忠商事は「東京本社ビル」の屋上及び東京本社ビルに隣接する「伊藤忠ガーデン（旧CIプラザ）」の屋根に太陽光発電パネルを設置し、2010年3月より発電を開始しています。設置された太陽光パネルの発電容量は合計100kWであり、これは一般的な戸建約30軒分（1軒あたり約3.0kWと算出）に相当します。発電されたクリーンエネルギーはすべてこの東京本社ビル内で使用しており、東京本社ビル3.5フロア分の照明に使用する電力量（瞬間最大発電時）に相当します。

#### ■ 事業用施設起因のエネルギー使用量

（単位：GJ）

|      | 2016年度  | 2017年度  | 2018年度  | 2019年度  | 2020年度  |
|------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 東京本社 | 134,076 | 130,977 | 127,824 | 126,135 | 121,290 |

※ 東京本社は東京都環境確保条例に基づき算出。

# 気候変動

## 電力使用量

2016年度～2020年度の電力使用量及び事業用施設起因のCO<sub>2</sub>排出量は、下記の通りです。空調機のインバーター設置、机上LEDスタンドの設置等、省エネ設備の導入を実施するとともに、全社員が不要な照明、OA機器等のスイッチオフ等を行っています。また、国内本社、支社、支店に勤務の正社員を対象に、朝型勤務の実施を2013年10月よりトライアルで開始し、2014年5月に正式導入したことも、電力使用量の削減に繋がっています。

(単位：千kWh)

|                    | 2016年度  | 2017年度    | 2018年度    | 2019年度    | 2020年度    |
|--------------------|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 東京本社 <sup>*1</sup> | 9,331   | 9,200     | 9,178     | 9,055     | 8,685     |
| 大阪本社               | 434     | 409       | 396       | 384       | 356       |
| 国内支社・支店及びその他の事業用施設 | 1,561   | 1,476     | 1,440     | 1,319     | 1,190     |
| 伊藤忠商事国内拠点合計★       | 11,326  | 11,084    | 11,014    | 10,759    | 10,231    |
| 国内事業会社             | 471,432 | 798,054   | 878,025   | 1,204,830 | 1,248,258 |
| 海外現地法人             | 3,087   | 2,224     | 2,118     | 2,098     | 3,515     |
| 海外事業会社             | 143,485 | 500,777   | 590,175   | 447,462   | 437,030   |
| 伊藤忠グループ総合計◆        | 629,329 | 1,312,139 | 1,481,382 | 1,665,148 | 1,699,034 |

\* 東京本社については東京都環境確保条例、大阪本社・国内支社・支店及びその他の事業用施設については省エネ法に基づき集計したデータ。ただし、投資運用目的で保有する会社であり、今後5年以内に売却する見込みのある会社は、集計対象に含まれません。また、従業員が10人以下である、非製造拠点の事業所は、量的に僅少であるため、集計対象としていません。

\*1 2020年1月分より非化石証書を組み合わせた実質CO<sub>2</sub>フリー電気を調達しています。非化石証書には前橋バイオマス発電所(群馬県前橋市)のトラッキング情報を付与し、購入する電気と組み合わせて東京本社ビルで使用しています。

## 熱使用量

グループ全体の熱使用量は以下の通りです。

(単位：GJ)

|          | 2017年度  | 2018年度  | 2019年度  | 2020年度  |
|----------|---------|---------|---------|---------|
| 産業用蒸気    | 513,564 | 494,035 | 541,932 | 488,429 |
| 産業用以外の蒸気 | 17,706  | 13,998  | 14,452  | 15,462  |
| 温水       | 10,566  | 4,781   | 4,860   | 5,710   |
| 冷水       | 106,416 | 82,139  | 75,227  | 67,618  |

# 気候変動

## 燃料使用量

グループ全体の燃料使用量は以下の通りです。

|               |                                     | 2017年度  | 2018年度  | 2019年度  | 2020年度  |
|---------------|-------------------------------------|---------|---------|---------|---------|
| 灯油 (単位：kL)    |                                     | 4,001   | 4,468   | 2,609   | 3,387   |
| 軽油 (単位：kL)    |                                     | 35,577  | 39,362  | 41,790  | 48,460  |
| ガソリン (単位：kL)  |                                     | 10,774  | 12,598  | 12,759  | 12,688  |
| A重油 (単位：kL)   |                                     | 25,699  | 18,289  | 20,432  | 18,969  |
| B・C重油 (単位：kL) |                                     | 11,711  | 16,551  | 25,942  | 25,546  |
| 石炭 (単位：t)     |                                     | 341,192 | 333,176 | 315,148 | 325,431 |
| 石油ガス          | 液化石油ガス (LPG) (単位：t)                 | 6,321   | 6,614   | 11,966  | 11,294  |
|               | 液化石油ガス (LPG) (単位：千 m <sup>3</sup> ) | 2,454   | 496     | 472     | 469     |
|               | 液化石油ガス (LPG) (単位：kL)                | -       | -       | 186     | 1,209   |
|               | 石油系炭化水素ガス (単位：千 m <sup>3</sup> )    | 2,247   | 1,860   | 340     | 3       |
| 可燃性天然ガス       | 液化天然ガス (LNG) (単位：t)                 | 1,645   | 3,161   | 5,698   | 4,524   |
|               | その他可燃性天然ガス (単位：千 m <sup>3</sup> )   | 5,762   | 14,565  | 14,115  | 12,761  |
| 都市ガス等         | 都市ガス (単位：千 m <sup>3</sup> )         | 204,481 | 33,552  | 26,692  | 46,793  |
|               | その他ガス (単位：千 m <sup>3</sup> )        | 0.017   | 158     | 242     | 404     |

## GHG (温室効果ガス) 排出量

### 事業用施設起因のGHG排出量

(単位：t-CO<sub>2</sub>e)

|              |           | 2017年度    | 2018年度    | 2019年度    | 2020年度    |
|--------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 伊藤忠商事国内拠点合計★ | Scope1    | 98        | 91        | 151       | 152       |
|              | Scope2    | 7,174     | 6,969     | 6,740     | 6,466     |
|              | Scope1+2計 | 7,272     | 7,060     | 6,891     | 6,619     |
| 伊藤忠グループ合計◆   | Scope1    | 1,299,390 | 1,213,395 | 1,202,508 | 1,522,339 |
|              | Scope2    | 617,818   | 771,204   | 835,916   | 799,562   |
|              | Scope1+2計 | 1,917,209 | 1,984,599 | 2,038,424 | 2,321,901 |

# 気候変動

## 事業用施設毎のGHG排出量 (Scope1+2計)

(単位：t-CO<sub>2</sub>e)

|                    | 2016年度  | 2017年度    | 2018年度    | 2019年度    | 2020年度    |
|--------------------|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 東京本社               | 6,459   | 6,307     | 6,168     | 6,089     | 5,846     |
| 大阪本社               | 221     | 208       | 172       | 135       | 121       |
| 国内支社・支店及びその他の事業用施設 | 821     | 757       | 720       | 667       | 651       |
| 伊藤忠商事国内拠点合計★       | 7,501   | 7,273     | 7,060     | 6,891     | 6,619     |
| 国内事業会社             | 340,559 | 1,280,241 | 1,174,507 | 1,526,279 | 1,611,214 |
| 海外現地法人             | 2,238   | 1,674     | 2,769     | 1,523     | 2,860     |
| 海外事業会社             | 98,427  | 628,021   | 800,263   | 503,731   | 701,209   |
| 伊藤忠グループ総合計◆        | 448,725 | 1,917,209 | 1,984,599 | 2,038,424 | 2,321,901 |

※伊藤忠グループのGHG排出量は経営支配基準 (the control approach) で集計しています。  
 ※東京本社は東京都環境確保条例、大阪本社・国内支社・国内支店及びその他の事業用施設・国内事業会社は省エネ法・温対法に基づき算出しています。(電力会社別の基礎排出係数使用)

※海外現地法人、海外事業会社は、2018年度まではInternational Energy Agency (IEA)の国別の2010～2012年の平均値によるCO<sub>2</sub>換算係数に基づき算定していましたが、2019年度以降は、IEAの最新の公表データによるCO<sub>2</sub>換算係数に基づき算定しています。(2020年度は2018年データを適用)

※2018年度データより、エネルギー起源CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガスである6.5ガスも集計対象としています。6.5ガスは、3,000t-CO<sub>2</sub>e/年を超える排出のあった事業会社を対象に集計・開示しています。

※2018年度実績より、エネルギー起源CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガスを段階的に集計・開示の対象に含めています。2018年度実績からは「豚の飼養及び排泄物の管理に伴うCH<sub>4</sub>及びN<sub>2</sub>O排出量」と「冷蔵機器等からの漏えいに伴うHFC排出量」を対象に含め、2020年度実績からはさらに「排水処理に伴うCH<sub>4</sub>排出量」、「廃棄物のコンポスト化及び埋立処分に伴うCH<sub>4</sub>排出量」及び「農園における肥料の使用に伴うN<sub>2</sub>O排出量」を対象に含めています。

※GHGの算出は、WRI (World Resources Institute：世界資源研究所) とWBCSD (World Business Council for Sustainable Development：持続可能な開発のための世界経済人会議) が主導して開発されたGHGプロトコルを用いて算出しています。

## 原単位あたりのCO<sub>2</sub>排出量

### ■ 伊藤忠商事国内拠点及び伊藤忠グループのCO<sub>2</sub>排出量 (原単位)

(単位：t-CO<sub>2</sub>e)

|                        | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 |
|------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 伊藤忠商事国内拠点 社員数あたり       | 1.737  | 1.660  | 1.622  | 1.596  | 1.538  |
| 伊藤忠商事国内拠点 床面積あたり       | 0.064  | 0.063  | 0.061  | 0.068  | 0.057  |
| 伊藤忠グループ総合計 電力使用量MWhあたり | 0.524  | 0.506  | 0.524  | 0.502  | 0.471  |

※原単位の床面積は2016年度116,528m<sup>2</sup>、2017年度115,905m<sup>2</sup>、2018年度115,842m<sup>2</sup>、2019年度101,545m<sup>2</sup>、2020年度114,920m<sup>2</sup>。

### ■ 飲料製造事業会社のCO<sub>2</sub>排出量 (原単位)

| 事業内容 | 会社名 (ハウンドリー)                 | 単位                         | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 |
|------|------------------------------|----------------------------|--------|--------|--------|--------|
| 飲料製造 | 株式会社クリアウォーター津南 (清涼飲料水製造販売事業) | (CO <sub>2</sub> e/製造容量kL) | 連結対象外  | 0.091  | 0.081  | 0.088  |

# 気候変動

## Scope1総排出量の温室効果ガス種類ごとの内訳

(単位: t-CO<sub>2</sub>e)

|                                 |                                  | 地球温暖化係数 (GWP) | 2018年度    | 2019年度    | 2020年度    |
|---------------------------------|----------------------------------|---------------|-----------|-----------|-----------|
| Scope1総排出量                      |                                  | —             | 1,213,395 | 1,202,508 | 1,522,339 |
| エネルギー起源二酸化炭素 (CO <sub>2</sub> ) |                                  | —             | 1,161,002 | 1,158,283 | 1,233,868 |
| 6.5ガス総量 (t-CO <sub>2</sub> e)   |                                  | —             | 52,393    | 44,225    | 288,471   |
| 内訳                              | 非エネルギー起源二酸化炭素 (CO <sub>2</sub> ) | 1             | 0         | 0         | 0         |
|                                 | メタン (CH <sub>4</sub> )           | 25            | 0         | 1,459     | 118,224   |
|                                 | 一酸化二窒素 (N <sub>2</sub> O)        | 298           | 17,932    | 18,439    | 119,278   |
|                                 | ハイドロフルオロカーボン (HFCs)              | 7,390~10,300  | 34,461    | 24,327    | 50,969    |
|                                 | パーフルオロカーボン (PFCs)                | —             | 0         | 0         | 0         |
|                                 | 六ふっ化硫黄 (SF <sub>6</sub> )        | —             | 0         | 0         | 0         |
|                                 | 三ふっ化窒素 (NF <sub>3</sub> )        | —             | 0         | 0         | 0         |

※6.5ガスは、3,000t-CO<sub>2</sub>e/年を超える排出のあった事業会社を対象に集計・開示しています。  
 ※2018年度実績より、エネルギー起源CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガスを段階的に集計・開示の対象に含めています。2018年度実績からは「豚の飼養及び排泄物の管理に伴うCH<sub>4</sub>及びN<sub>2</sub>O排出量」と「冷蔵機器等からの漏えいに伴うHFC排出量」を対象に含め、2020年度実績からはさらに「排水処理に伴うCH<sub>4</sub>排出量」、「廃棄物のコンポスト化及び埋立処分に伴うCH<sub>4</sub>排出量」及び「農園における肥料の使用に伴うN<sub>2</sub>O排出量」を対象に含めています。  
 ※6.5ガスの算出に関する地球温暖化係数 (GWP: Global Warming Potential) は、IPCC第4次評価報告書 (AR4) のGWP100を用いております。  
 ※CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガス排出量は、CO<sub>2</sub>と比較し、数十倍~数万倍の温室効果を持っており、その温室効果をCO<sub>2</sub>に置き換えて表す単位として、t-CO<sub>2</sub>eが用いられます。  
 ※なお、上記温室効果ガス以外に、グループ会社にて、HCFC等で8,967t-CO<sub>2</sub>eを排出しております。

## 気候変動に関連するコスト

環境会計にて開示している環境保全コスト (P34) のうち、気候変動に関連するコスト (2020年度) は以下の通りです。

- 気候変動リスク回避のためのコスト 東京本社発電機管理費 1,770千円
- 気候変動リスク回避のための研究開発費 (東京大学大気海洋研究所気候システム研究系への寄付) 500千円

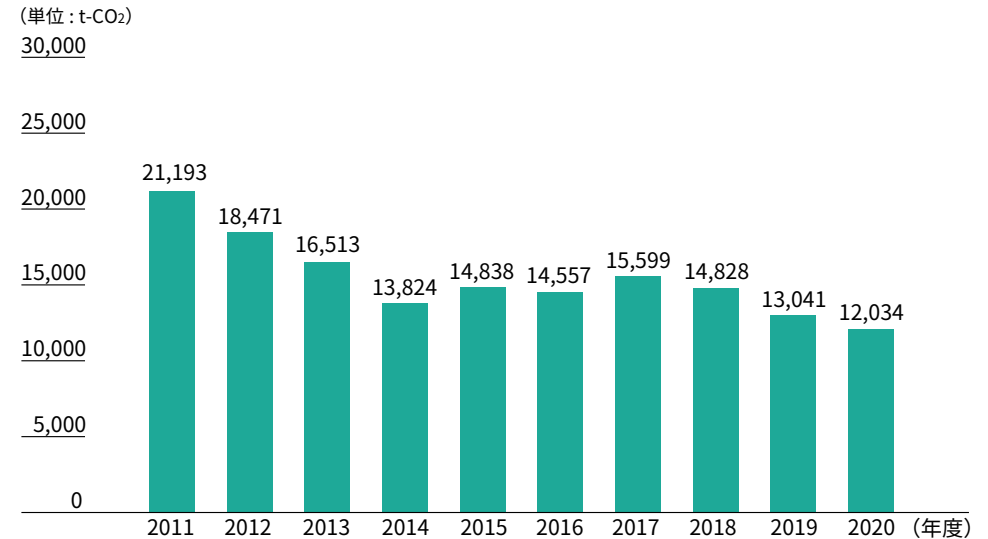
## 環境物流の取組み

伊藤忠商事は、エネルギーの使用の合理化に関する法律 (省エネ法) を遵守するために、環境負荷を低減するグリーン物流に取組みます。

## 物流に伴う二酸化炭素排出量

伊藤忠商事の荷主としての委託輸送に伴って発生する二酸化炭素の排出量は右記のとおりです。

## ■ 物流起因のCO<sub>2</sub>排出量推移★



# 気候変動

## 物流に関する省エネ施策

物流に関する省エネ施策については、以下のような全社共通の省エネ施策方針を定めています。その上で、ディビジョンカンパニー毎に具体的施策を策定しています。

|                  |  |
|------------------|--|
| 輸送方法の選択          | 鉄道及び船舶の活用推進  |
| 輸送効率向上のための措置     | 積み合わせ輸送・混載便の利用<br>適正車種の選択、車両の大型化<br>輸送ルートの工夫<br>積載率の向上 |
| 貨物輸送事業者及び着荷主との連携 | 輸送計画・頻度等の見直し   |

### ■ 具体的施策

- (1) 輸送方法の選択
  - 長距離トラック輸送の輸送実態の調査・分析を行い、環境負荷が比較的低い鉄道・内航船輸送へ移行可能なビジネスから、輸送方法の変更を検討する。
- (2) 輸送効率向上のための措置
  - 輸送実態の調査を行い、適正車種の選択・適正輸送ルートの選定等を検討し、更なる積載効率向上とエネルギー消費原単位低減を図る。
- (3) 貨物輸送事業者及び着荷主との連携
  - 物流企業起用の社内判定基準に、環境物流への取組み状況を確認することとしており、認定取得企業の起用を推奨している。
  - 上記(1)(2)を実現するために、物流企業のほか、取引先サプライヤー等とも協力体制の構築に努める。

## 第三者保証

独立した第三者保証報告書 (P183) :

- ★マークを付した以下のデータについては、KPMG あずさサステナビリティ(株)による国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準 (ISAE) 3000 及び 3410 に準拠した第三者保証を実施。
- ★：伊藤忠商事国内拠点 (東京本社・大阪本社・国内支社・国内支店及びその他の事業用施設) の電力使用量合計値、事業用施設起因の CO<sub>2</sub> 排出量合計値、東京本社の廃棄物等排出量、非リサイクル排出量、リサイクルされた排出量、リサイクル率、水使用量、中水製造量及び排水量の数値、伊藤忠商事単体の物流起因 CO<sub>2</sub> 排出量

独立した第三者保証報告書 (P183) :

- ◆マークを付した以下のデータについては、KPMG あずさサステナビリティ(株)による国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準 (ISAE) 3000 及び 3410 に準拠した第三者保証を実施。
- ◆：伊藤忠グループ総合計の電力使用量合計値、事業用施設起因の GHG 排出量合計値

# 汚染防止と資源循環

## アクションプラン

| リスク   | 機会  |
|---|---|
| 資源循環を含む環境問題の発生及び地域社会と関係悪化に伴う反対運動の発生による影響、主に生活消費分野での低価格化競争の発生による産業全体の構造的な疲弊等 | 新興国の人口増及び生活水準向上による資源需要の増加、環境に配慮した資源や素材の安定供給による顧客の信頼獲得や新規事業創出等 |

| マテリアリティ        | SDGs 目標                    | 取組むべき課題         | 事業分野         | コミットメント   | 具体的対応アプローチ   | 成果指標   | 進捗度合(レビュー)  |
|----------------|----------------------------|-----------------|--------------|---|--|--|---|
| 繊維カンパニー        |                            |                 |              |   |  |  |   |
| 安定的な調達・供給      | 12 持続可能な消費と生産              | 製造工程における環境負荷の低減 | 繊維製品全般       | サステナブル素材を核とする原料起点のバリューチェーン構築を推進します。                     | 循環型経済の実現を目指す「RENU」プロジェクトの推進、サステナブル素材の更なる拡充と取扱いの拡大を目指す。 | 「RENU」プロジェクトの推進とサステナブル素材の拡充及び取扱いの拡大により、環境意識の醸成と環境負荷の低減に貢献。 | 2019年度に始動した「RENU」プロジェクトの再生素材が複数の著名ブランドに採用され、各種メディアにも取り上げられる等環境意識の醸成に貢献。   |
| 機械カンパニー        |                            |                 |              |   |  |  |   |
| 安定的な調達・供給      | 6 安全な水と衛生<br>12 持続可能な消費と生産 | 水・衛生インフラの整備     | 水/環境プロジェクト   | 水・廃棄物の適切な処理、有効利用を通じて、衛生環境の向上、経済活動の発展、及び地球環境保全に寄与します。    | 水・環境事業の拡大を通じ、水の適切な利用・処理及び資源の有効活用を促進、環境負荷を低減。           | 水・環境分野の投資ポートフォリオの拡大と多様化。                                   | <b>環境分野</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>●英国/一般廃棄物の焼却処理・発電事業を運営中(計4事業)。</li> <li>●セルビア/一般廃棄物の焼却処理・発電プラント及び新規管理型埋立場の工事履行中。2022年の商業運転開始・全面操業を目指す。</li> <li>●2020年11月、サウジアラビア/ジュベイル工業団地にて工業系廃棄物の受託・処理事業を展開する Environment Development Company (EDCO) 社へ20%出資参画。水分野同様、各産業セクターにおける環境規制の厳格化・ESG/SDGs経営志向の高まりを受けた廃棄物処理ニーズを捉えた取組機能強化を目指す。</li> </ul> |
| エネルギー・化学品カンパニー |                            |                 |              |   |  |  |   |
| 安定的な調達・供給      | 12 持続可能な消費と生産              | 社会問題の解決に繋がる取組み  | プラスチック関連環境対応 | プラスチック関連環境対応により、対策が急がれる海洋プラスチックや廃プラスチック等の社会問題の解決に貢献します。 | ブランドオーナーとの協働による環境素材の供給とリサイクル・リユースプログラムの確立。             | 環境素材の取扱強化とリサイクル・リユースプログラムの確立を通じた、循環型モデルの構築。                | <ul style="list-style-type: none"> <li>●ポレアリス社とのバイオプラスチック共同マーケティングを発表(2020年9月)。ブランドオーナー及びリテイラーと採用に向け、開発中。</li> <li>●海洋プラスチックを用いたゴミ袋及び買い物かごを開発(2020年11月、2021年2月)。案件開発と取組拡大を継続推進。</li> <li>●東洋インキグループとの複層フィルム包材協業展開を発表(2020年12月)。ブランドオーナーと今後の展開について協議中。</li> </ul>  |



# 汚染防止と資源循環

## 方針・基本的な考え方

### 汚染防止

伊藤忠商事は、環境方針の(3) 環境汚染の防止において、事業活動の推進にあたり、「化学物質・油等による環境汚染の未然防止・影響の軽減、大気汚染物質の排出削減、有害廃棄物及び排水の排出削減・適正処理に努める。」と定めています。また、環境方針の(1) 法規制等の遵守において定めている通り「環境保全に関する国際的な宣言、規約、条約、ならびに事業展開している国と地域の法規制及びその他当社の合意した事項を遵守する。」を推進することで、責任を果たしていきます。

### 資源循環

伊藤忠商事は、2018年4月に環境・社会・ガバナンス(ESG)の視点を取り入れたサステナビリティ上の重要課題の一つに「安定的な調達・供給」を掲げています。環境方針の(4) 資源循環の推進においては、「事業投資先や取扱い商品のサプライチェーン上の資源(化石燃料、鉱物、食料、動植物等)の持続可能な利用及び省資源対策、廃棄物の削減・リサイクルを推進し、循環型社会の形成に貢献する。」と定め、事業に応じた資源の有効利用を促進しています。

### 化学品部門法令順守の徹底

化学品部門で取扱う化学品は、人の健康や環境にもたらす悪影響を最小化するため、製造、販売、輸送、保管等の様々な場面において、数多くの関連法規の規制を受けています。さらに、商品の取扱いに許認可を要するものも多数あり、法令違反を起こすと許認可が取り消され、化学品部門のビジネスに重大な影響を与えることにもなりかねません。

また、化学品のサプライチェーン全体でのリスク最小化を指向する国際的な流れの中で、先進国、途上国問わず、新たな規制の導入、既存規制の大型改正が始まっており、化学品を扱う上での法規制環境は今後ますます厳しくなるものと予想されます。

伊藤忠商事では、以上の認識の下、化学品を扱う企業として商品や業界の知識だけでなく、担当者一人ひとりが、自らの取扱っている商品についての法規制を正確に理解した上で、法令の要求事項に沿ってビジネスを行うことを基本方針としています。

## 目標

伊藤忠商事は、汚染防止と資源循環における主にマネジメントに関わる定性目標と、パフォーマンスに関する定性目標を定め、取組みを推進しています。それぞれの環境目標と2020年度の取組み実績は以下の通りです。

### 定性的な目標

| 項目                | バウンダリー        | 目標      | 2020年度の実績と評価  |                   |
|-------------------|---------------|---------|---|-------------------|
| 環境汚染の未然防止、法規制の遵守  | 投資案件リスク評価     | 伊藤忠商事   | 全ての投資案件で『投資等に係るESGチェックリスト』による事前環境リスク評価を実施する。                      | 適切に実施             |
|                   | 監査を通じた管理レベル向上 | 伊藤忠グループ | 社内監査を通じた環境マネジメントシステム、遵法、環境パフォーマンス状況の確認による管理レベル向上のための取組みを推進する。     | 適切に実施             |
|                   | グループ会社訪問調査    | 伊藤忠グループ | グループ会社を選定し、環境管理状況等を訪問調査する。  | 適切に実施<br>(リモート訪問) |
| 啓発活動の推進           | 法規制内容啓発       | 伊藤忠グループ | 伊藤忠商事及びグループ会社社員に向けた『廃棄物処理法』、『土壌汚染対策法』等の講習会の実施及び学習、講習実績のレビューを実施する。 | 適切に実施             |
| 資源の節減、資源循環推進と実績把握 | オフィス廃棄物軽減     | 伊藤忠商事   | ISO14000に基づき、オフィス活動においても廃棄物の排出量削減とリサイクル促進する。                      | 適切に実施             |
|                   | 紙使用量削減目標      | 伊藤忠商事   | 紙の使用量削減に関し、目標数値を意識する。   | 適切に実施             |
|                   | データ収集の充実      | 伊藤忠商事   | 国内事業会社・海外現地法人の環境パフォーマンスデータの収集範囲を順次拡大し、実態を把握する。                    | 適切に実施             |

### 定量的な目標

| 項目       | バウンダリー  | 目標時期   | 内容      | 目標に対する2020年度の実績 | 評価              |    |
|----------|---------|--------|---------|-----------------|-----------------|----|
| 汚染防止     | 重大環境事故  | 伊藤忠商事* | 毎年度     | 重大事故<br>ゼロ件     | ゼロ件             | 達成 |
| 資源循環・廃棄物 | 廃棄物等排出量 | 東京本社   | 2025年3月 | 2018年度比<br>6%減  | 2018年度比<br>32%減 | 達成 |
|          | リサイクル率  |        | 2025年3月 | 90%             | 93%             | 達成 |
| 資源節約     | 紙の使用量   | 伊藤忠商事  | 2025年3月 | 2018年度比<br>3%減  | 2018年度比<br>38%減 | 達成 |

\*国内外支社支店、コンプライアンス報告対象グループ企業を含む

# 汚染防止と資源循環

## 体制・システム

### 事業投資案件における汚染防止と資源循環の事前評価

伊藤忠商事及び国内子会社が取組む日本国内・海外の事業投資案件については、その案件が市場、社会、環境等に与える影響を「投資等に関わるESGチェックリスト」（評価項目には汚染防止と資源循環の対応状況の把握も含まれている）により事前に評価しています。専門的な見地を必要とする案件については外部専門機関に事前の調査を依頼し、調査の結果、問題がないことを確認したうえで、着手することにしていきます。

伊藤忠商事は、「安定的な調達・供給」を重要課題の一つと掲げ、生物多様性等、環境に配慮し、各国の需要に合わせた資源の有効利用と安定的な調達・供給に取組むことで、循環型社会を目指します。事業投資案件における汚染防止と資源循環の事前評価はこのような取組みを支えるものです。

### 化学物質を扱う部門での法令順守

化学品部門が主管となり、化学物質を主に扱う化学品部門各営業部、及び化学品部門が主管するグループ会社が適切に法令を順守できるよう管理しております。また、化学品部門以外で化学品を一部扱う営業部門やグループ会社へも適宜指導、助言を行っております。

管理方法としては、外部コンサルティングへの問い合わせの徹底、及び専用システムによる一元的法令管理を基本としており、具体的には、2016年に独自開発した法令管理システムによる商品毎の化学物質レベルでの適用法令や対応事項の確認・記録化、重要法令に関するeラーニングの実施や主要法令の要点をまとめた関連法規ハンドブックの配布を通じた営業担当者への継続的教育を行うことで法令順守に努めています。

外部コンサルティング会社には、化学物質管理に関する高いノウハウを持つテクノヒル株式会社（本社 東京都中央区、代表取締役 鈴木一行）を起用し、管理体制に関する総合的助言や商品毎の適用法令といった個別相談等、あらゆる面でサポートを受けています。

### 緊急対応、事故対応への管理体制

伊藤忠商事の事故・緊急事態対応規程に沿って社内外への報告を行うと共に、事故の状況によって個別手順書に従い対応します。例えば毒物及び劇物に係る事故等が発生した際は、伊藤忠商事で定めた「医薬用外毒物劇物危害防止手順書」に沿って対応することとしており、具体的には「同規定添付の緊急連絡網に沿って必要な報告を行うとともに、速やかな対応を行い毒物劇物による危害を最小限にとどめる。」「飛散、漏れ、流出、しみだし、または地下にしみ込んだ場合において、不特定または多数の者について保険衛生上の危害が生ずるおそれがあるときは直ちにその旨を保健所、警察署、または消防期間に届け出るとともに、保険衛生上の危害を防止すべく必要な措置を講じる。」等の対応を行うこととしております。

# 汚染防止と資源循環

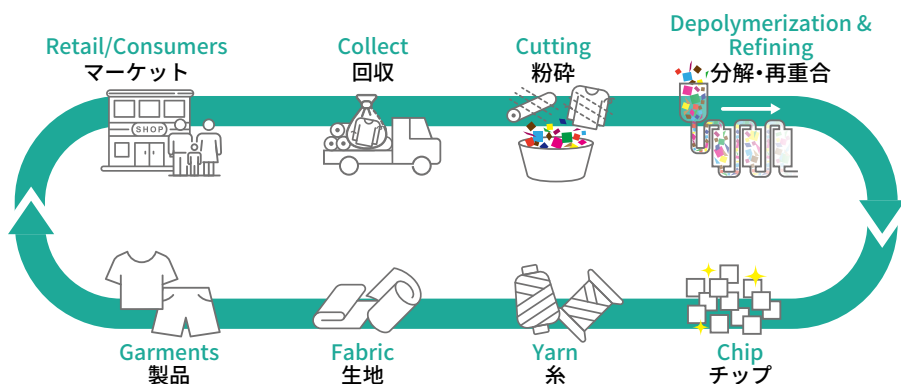
## 取組み

### 循環型経済の実現を目指す RENU® プロジェクト

ファッション産業における大量廃棄問題を解決し、循環型経済の実現を目指す RENU® プロジェクトを 2019 年春より始動しました。第一弾商品として、これまで廃棄されてきた残反や使用済み衣料を原材料としてつくられた繊維由来の再生ポリエステルを展開しています。このプロジェクトを、消費者の手に届くまでのファッション産業の商流全体で展開することで、循環型経済に貢献します。



● RENU® プロジェクト Web サイト (<https://renu-project.com/>)



### 環境インパクト

RENU® プロジェクトにおける 2020 年度の再生ポリエステルを取扱いによる環境インパクトは次の通りです。

|                      |           |
|----------------------|-----------|
| 原材料として投入した廃棄物 Tシャツ換算 | 3.5百万枚    |
| CO <sub>2</sub> 削減量  | 521トン     |
| 水の削減量                | 875キロリットル |

### 海洋ごみ由来のゴミ袋を開発

伊藤忠商事と、子会社の日本サニパック株式会社は、世界初※<sup>1</sup>となる海洋ごみ※<sup>2</sup>由来の原料を配合したゴミ袋を開発いたしました。伊藤忠商事は海洋ごみ問題を重要な社会問題と捉え、海洋ごみをマテリアルリサイクルし、再び製品化する事業に取り組んでまいりましたが、この度、対馬市とも連携しながら、そのリサイクルに成功いたしました。また、日本サニパックは、日本最大手のゴミ袋メーカーとしての知見と技術を活かし、そのリサイクル海洋プラスチックを一部配合したゴミ袋を世界で初めて開発いたしました。

伊藤忠商事と日本サニパックは、今回開発したゴミ袋を対馬市やその他の地域で海岸のごみ清掃活動を必要とするエリアに一部無償で提供する計画で、海洋ごみ問題という社会課題を解決するための循環型経済型のビジネスモデルを構築してまいります。



海洋プラごみ配合ポリ袋

※1 伊藤忠商事調べ  
 ※2 すでに海洋環境に流出してしまった海洋ごみをさす

### 海洋プラスチックごみを原材料に使用した買い物がごを長崎県対馬市等のファミリーマート店舗に導入

伊藤忠商事は、株式会社ファミリーマート、テラサイクルジャパン合同会社と共に、長崎県対馬市に漂着した海洋プラスチックごみを原材料の一部に使用した買い物がごを開発いたしました。2021年2月から、長崎県対馬市、壱岐市等のファミリーマート合計4店に導入し、地域に密着した SDGs 活動を推進してまいります。



# 汚染防止と資源循環

## 廃棄物削減の取り組み

伊藤忠商事では、環境マネジメントシステムの下、各種法令（廃棄物処理法、容器包装リサイクル法、食品リサイクル法等）の遵守と共に、事業活動によって発生する廃棄物削減に取組み、分別の徹底によるリサイクル率を高い水準で維持しています。近年は、廃棄物削減の取組みをさらに社内に浸透させるため、少人数での分別体験を実施しています。



地下廃棄物置き場における廃棄物分別の理解促進

給湯室のごみ分別体験

## 食品リサイクル

食品リサイクル法対応として、単体の食品廃棄物排出量、再生利用量等の定期報告を行い、基準実施率（再生利用等の実施率目標）に沿って廃棄物の発生抑制、飼料化等のリサイクル促進に努めています。

### ■ 食品リサイクル率

|                               |                | 2017年度  | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度  |
|-------------------------------|----------------|---------|--------|--------|---------|
| リサイクルしている数量                   | 廃棄物等の発生量（単位：t） | 1,816.9 | 869.0  | 992.8  | 1,125.8 |
|                               | 再生利用実施量（単位：t）  | 620.6   | 454.9  | 744.4  | 775.5   |
|                               | 廃棄処分実施量（単位：t）  | 1,196.3 | 414.1  | 248.4  | 350.3   |
| 目標（個々の食品関連事業者ごとの再生利用等の実施率の目標） | 基準実施率          | 76.8%   | 77.8%  | 78.8%  | 79.8%   |
| リサイクルしているパーセンテージ              | 再生利用実施率        | 34.2%   | 52.3%  | 75.1%  | 68.9%   |

※ 2017年度は、倉庫火災の特殊要因により、1,001.0トンの廃棄が発生しました。

※ 2021年度目標（2020年度基準実施率）80.0%

## セメント代替品「高炉スラグ」の世界 No.1トレーダー

「高炉スラグ」とは、鉄鋼の製造工程の副産物です。セメント代替品としてセメントと混合して利用することで、セメントの原料である石灰石等の天然資源の節約が可能となり、さらにセメントのみでコンクリートを作る場合に比べ製造時のCO<sub>2</sub>発生を4割程度削減\*できる環境に優しい商品です。

また、海水等への耐久性が高く、長期に亘り中の鋼材が腐食しにくいいため、港湾の大型土木工事等に広く使われています。

当社は20年程前から国内外の「高炉スラグ」を約10カ国に販売、世界 No.1スラグトレーダーとしての取扱量を誇ります。世界規模での脱炭素の流れを受け、スラグの価値は今後益々高くなることが期待されていることから、継続的・安定的な商流を構築し、スラグ事業への出資・参画を含め、注力していきます。

\* セメントと高炉スラグを55：45で混合して使用した場合で試算



高炉スラグを使った建造物

# 汚染防止と資源循環

## ステークホルダーとの協働

### 容器リサイクル法への対応

伊藤忠商事は、容器リサイクル法が定める特定事業者として、循環型社会形成の推進に寄与することを目的として、容器包装の再商品化のために、毎年容器包装の自社製造・輸入量等を把握し、再商品化委託料を公益財団法人日本容器包装リサイクル協会に収めています。過年度の委託料は以下の通りです。

(単位：円)

| 年度     | 実施委託料/<br>抛出委託料 | ガラスびん   |    |         | PET ボトル | 紙製容器包装 | プラスチック製<br>容器包装 | 合計        |
|--------|-----------------|---------|----|---------|---------|--------|-----------------|-----------|
|        |                 | 無色      | 茶色 | その他の色   |         |        |                 |           |
| 2018年度 | 実施              | 750,030 | —  | —       | —       | 9,045  | 1,197,091       | 1,956,166 |
|        | 抛出              | 0       | —  | —       | —       | 27     | 0               | 27        |
|        | 総額              | 750,030 | —  | —       | —       | 9,072  | 1,197,091       | 1,956,193 |
| 2017年度 | 実施              | 704,782 |    |         |         | 29,327 | 1,057,941       | 1,792,050 |
|        | 抛出              | 9,344   |    |         |         | 102    |                 | 9,446     |
|        | 総額              | 714,126 |    |         |         | 29,429 | 1,057,941       | 1,801,496 |
| 2016年度 | 実施              | 814,414 |    |         | 708     | 18,306 | 631,798         | 1,465,226 |
|        | 抛出              | 0       |    |         | 68      | 168    | 47,052          | 47,288    |
|        | 総額              | 814,414 |    |         | 776     | 18,474 | 678,850         | 1,512,514 |
| 2015年度 | 実施              | 770,179 |    | 158,548 |         | 30,825 | 292,375         | 1,251,927 |
|        | 抛出              | 0       |    | 0       |         | 315    | 13,395          | 13,710    |
|        | 総額              | 770,179 |    | 158,548 |         | 31,140 | 305,770         | 1,265,637 |

### イニシアチブへの参画(財界・業界団体を通じた活動)

当社は、日本経済団体連合会の環境・エネルギー関係の委員会である「環境安全委員会地球環境部会」に参加し、自主行動計画の推進、温暖化、廃棄物・リサイクル、水を含む環境リスク対策等、経済と両立する環境政策の実現に取り組んでいます。また、日本貿易会の「地球環境委員会」に参加し、低炭素社会の構築、循環型社会の構築、環境関連法規への対応等に取り組んでいます。「地球環境委員会」で掲げている目標は以下のとおりです。(商社は、業態として産業廃棄物の排出・最終処分量の目標策定になじまないため、参加企業単体の主なオフィスビルから排出される事業系一般廃棄物を対象として目標を策定しています。)

#### 国内の事業活動における2025年度の削減目標(商社業界)

- 【処分量】2000年度比 82%削減
- 【発生量】2000年度比 62%削減
- 【再資源化率】83%以上

### 他社との協働による資源循環促進

伊藤忠商事では、プラスチック及び化学繊維素材に関して、国内外の先進技術を有する企業との協働により、化石燃料消費の削減による省資源とリサイクルの促進に取り組んでいます。

#### 再生可能資源由来バイオマスポリプロピレンの日本市場における事業展開

日本では、気候変動対策の一環として2030年までに約200万トンのバイオマスプラスチック製品を導入する基本計画が策定されています。プラスチックの主原料のひとつであるポリプロピレンは、強度や耐熱性に強いことが特徴で、食品容器や日用品、自動車用部品等、幅広い用途で活用されていますが、バイオマス原料化の難易度が高く工業化が難しいとされてきました。そのような状況下で、伊藤忠商事は、Borealis社AGと再生可能資源由来のバイオマスポリプロピレン(バイオPP)に関する日本市場でのマーケティングについて合意しました。世界トップクラスのプラスチック樹脂メーカーであるBorealis社は2020年3月にはバイオPPの商業生産を開始し、欧州をはじめ世界へ拡販を進めています。伊藤忠商事は日本初となるバイオPPを原料とする食品容器や包材の展開を目指し、またその他衛生用品、日用雑貨、化粧品容器、オフィス用品、家電、自動車部品、等、多様な分野での製品展開を図る計画です。

# 汚染防止と資源循環

## 複層フィルム包材におけるマテリアルリサイクル技術の協業展開

伊藤忠商事株式会社と東洋インキ SCホールディングス株式会社は、複層フィルム包材のマテリアルリサイクル技術の協業展開について合意しました。

昨今、国内外で使い捨てプラスチック問題に関する動向が注目を浴び、対策が急がれています。特に食品のパッケージや洗剤等サニタリー商品の詰め替え用パウチ等、「軟包装」と呼ばれるフィルム包材は、用途ごとに異なる要求性能を確保するために、ポリオレフィンやポリエステル等のフィルムの中に、印刷インキと接着剤といった多素材を用いる複層構成になっており、脱離が困難であることがリサイクルにおける大きな課題でした。

2019年、東洋インキグループは総合環境サービス企業の世界最大手と提携し、複層フィルム及び包材を構成するインキや粘着剤等を脱離する技術を開発しました。2021年中に実証パイロットプラントを建設し、LCA（ライフサイクルアセスメント）評価・コストシミュレーション等の検証を進め、2022年のポストインダストリアルリサイクル事業開始を目指します。また、2025年を目途に商業プラントでのポストインダストリアル及びポストコンシューマーリサイクル事業を開始する予定です。

伊藤忠商事は本技術に関連する主要な製品材料における国内での独占マーケティング権及びアジア・欧州での優先交渉権を取得するとともに、本技術を用いたマテリアルリサイクルの仕組みの構築、リサイクル可能な環境配慮パッケージ設計の訴求を通じて、食品・日用品メーカー、小売り、ブランドオーナー等に向けた幅広い環境ソリューションの提供を行ってまいります。両社はこうした取組みにより現状再利用が困難な複層フィルム包材をリサイクル可能なものに転換し、国内外のマテリアルリサイクル率 40% 以上を目指します。

## リサイクルナイロンブランド「ECONYL®」の展開

伊藤忠商事は、世界最大のリサイクルナイロンブランド「ECONYL®（以下「エコニール）」を展開する Aquafil S.p.A. とナイロン循環リサイクルに関するビジネスの推進、拡大に向けて業務提携を締結いたしました。

ナイロンは石油由来の化学繊維及びプラスチック原料として、ファッション、カーペット、漁網、食品包材、自動車用部材等幅広い分野で使用される一方で、他原料との複合素材として使用されている製品も多く、リサイクルが難しい素材の一つでした。

Aquafil 社は、独自の技術でナイロン廃棄物をケミカルリサイクルによって粗原料であるカプロラクタム（CPL）まで戻し、不純物等を完全に除去しバージン材と同等品質で再利用できる循環リサイクルシステムを構築し、2011年よりスロベニアにて漁網やカーペット等の廃棄物を原料としてリサイクルナイロン「エコニール」の生産を開始しました。エコニールは 100% 廃棄物からのリサイクルのため、石油由来の通常のナイロンに比べて CO<sub>2</sub> 排出量を最大 90% 削減が

可能です。

伊藤忠商事は当社グループの持つ多様なネットワークを活かして、グローバルにファッションやカーペット、自動車用部材、包材等の用途向けに拡販してまいります。さらに既存の販売チェーンからの廃棄用ナイロンの回収スキームを構築する予定で、Aquafil 社への原料安定供給の観点からも協業をすすめてまいります。廃棄物の回収から最終製品の販売までを Aquafil 社と共同で取組むことにより、付加価値の高いナイロン循環リサイクルの拡大を目指します。

## ポリエステルケミカルリサイクル技術に関するライセンス

伊藤忠商事株式会社、帝人株式会社、日揮ホールディングス株式会社は、廃棄されるポリエステル繊維製品からポリエステルをケミカルリサイクルする技術のライセンス事業に向けた共同協議書を締結しました。

今般の協議書締結においては、帝人の持つポリエステルのケミカルリサイクル技術、グローバルにエンジニアリング事業を展開する日揮の知見、伊藤忠商事の持つ繊維業界の幅広いネットワークを活用し、廃棄されるポリエステル繊維製品を原料としたポリエステルのケミカルリサイクル技術の国内外へのライセンス展開や、コスト効率に優れたケミカルリサイクルシステムの構築を検討します。

これにより、繊維製品の大量廃棄問題に対する有効な解決手段の更なる拡大を目指します。

# 汚染防止と資源循環

## パフォーマンスデータ

伊藤忠グループの汚染防止・資源循環パフォーマンスデータは、経営支配基準 (the control approach) で集計しています。

### 汚染防止

#### NOx、SOx、VOC (大気汚染物質) 排出量

(単位：t)

|            |                | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 |
|------------|----------------|--------|--------|--------|--------|
| 伊藤忠グループ総合計 | NOx (窒素酸化物)    | 1,821  | 1,958  | 13,091 | 11,273 |
|            | SOx (硫黄酸化物)    | 425    | 739    | 1,154  | 1,248  |
|            | VOC (発揮性有機化合物) | 500    | 524    | 520    | 529    |

### 資源循環

#### 廃棄物等排出量と廃棄物リサイクル率

2016年度～2020年度の東京本社ビル、大阪本社・国内支社・支店及びその他の事業用施設、国内事業会社、海外現地法人及び海外事業会社の廃棄物等排出量は下記の通りです。伊藤忠商事ではゴミの分別等を推進しています。東京本社ビルは、2018年度比6%削減を単年目標として掲げ、印刷時の2in1や両面印刷等の工夫により廃棄物量の削減を推進しており、2014年度は、東京本社ビルにて「港区ごみ減量事業者表彰」を受賞しました。

|                         |                | 2016年度 | 2017年度  | 2018年度  | 2019年度  | 2020年度  |
|-------------------------|----------------|--------|---------|---------|---------|---------|
| 東京本社★                   | 廃棄物等排出量 (単位：t) | 674    | 698     | 680     | 767     | 465     |
|                         | 内 非リサイクル排出量    | 38     | 43      | 48      | 44      | 31      |
|                         | 内 リサイクルされた排出量  | 636    | 655     | 632     | 723     | 434     |
|                         | リサイクル率 (単位：%)  | 94.3   | 93.8    | 92.9    | 94.3    | 93.4    |
| 大阪本社・国内支社・支店及びその他の事業用施設 | 廃棄物等排出量 (単位：t) | —      | —       | —       | 290     | 258     |
| 国内事業会社                  | 廃棄物等排出量 (単位：t) | 21,947 | 177,526 | 89,210  | 149,620 | 248,465 |
| 海外現地法人                  | 廃棄物等排出量 (単位：t) | 33     | 5       | 17      | 9       | 41      |
| 海外事業会社                  | 廃棄物等排出量 (単位：t) | 10,016 | 141,392 | 364,476 | 461,018 | 504,085 |
| 伊藤忠グループ総合計              | 廃棄物等排出量 (単位：t) | 32,670 | 319,621 | 454,383 | 611,751 | 753,315 |
|                         | 内 非リサイクル排出量    | —      | —       | —       | 449,030 | 583,599 |
|                         | 内 リサイクルされた排出量  | —      | —       | —       | 162,721 | 169,716 |
|                         | リサイクル率 (単位：%)  | —      | —       | —       | 26      | 23      |

※東京本社ビルの廃棄物等排出量には有価物売却量を含みます。  
 ※集計対象会社数増により、2018年度及び2019年度は前年度比数値が大幅に増加しています。

# 汚染防止と資源循環

## 有害廃棄物排出量

(単位：t)

|            | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 |
|------------|--------|--------|--------|--------|
| 伊藤忠商事合計    | 1.5    | 1.4    | 1.26   | 1.5    |
| 伊藤忠グループ総合計 | —      | —      | 749    | 45,754 |

## 廃棄物処理コスト

(単位：千円)

|              | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 |
|--------------|--------|--------|--------|--------|
| 東京本社         | 16,330 | 10,448 | 11,998 | 9,067  |
| 廃棄物処理業者への支払額 |        |        |        |        |

## 紙の使用量

2016年度～2020年度の紙の使用量は下記の通りです（伊藤忠商事国内拠点合計）。伊藤忠商事では、紙の使用量 2018年度比 3% 削減を目標に掲げ、ペーパーレス化や無駄な紙の使用を抑えることにより、紙の使用量の削減を推進しています。

(単位：千枚 (A4換算))

|          | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 |
|----------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 伊藤忠商事    | 34,940 | 32,949 | 30,711 | 26,913 | 19,167 |
| コピー用紙使用量 |        |        |        |        |        |

## 化学品関連法令順守と化学品関連法規 e ラーニング

### 法令順守の状況

- 免許停止等の大きな違反ゼロ

### 化学品関連法規の e ラーニング実績

- 化学品部門単体（実施人数 117名、実施期間 2020年 10月 19日～2020年 11月 13日）
- 化学品部門事業会社、エネルギー・化学品カンパニー以外の伊藤忠商事各 Co. 単体、事業会社へも同 e ラーニングを案内

### 化学品関連法規ハンドブック

2012年に初版発行し、現在は16年改訂版を作成、配布しております。掲載法令は32法令で、各法令の概要、遵守事項の要点を明記しています。化学品業界法の知見が十分でない新入社員や化学品部門以外で化学品を取扱う営業担当者が必要に応じて参照し、業界法への自発的気づきを促すことを目的としています。





# 汚染防止と資源循環

## 集計範囲

○：集計対象

|                              | 廃棄物等排出量<br>とリサイクル率   | 有害廃棄物<br>排出量 | 廃棄物処理<br>コスト | NOx、SOx、VOC<br>排出量 | 紙の使用量 |
|------------------------------|--|--------------|--------------|--------------------|-------|
| 東京本社                         | ○  | ○            | ○            | ○                  | ○     |
| 大阪本社                         | ○  | -            | -            | ○                  | -     |
| 国内支社・支店<br>及びその他の事<br>業用施設※1 | 全5支社（北海道、東北、中部、中四国及び九州）<br>支店含む事業所数：2016年度8事業所、2017年度6事業所、<br>2018年度8事業所、2019年度7事業所、2020年度6事業所           | ○            | ○            | -                  | ○     |
| 国内事業会社※2                     | 対象社数：2016年度65社、2017年度208社、2018年度220社、<br>2019年度238社、2020年度232社   | ○            | ○            | -                  | ○     |
| 海外現地法人                       | 対象事業所数：2016年度16事業所、2017年度15事業所、<br>2018年度30事業所、2019年度29事業所、2020年度49事業所                                   | ○            | ○            | -                  | ○     |
| 海外事業会社※2                     | 対象社数：2016年度46社、2017年度299社、2018年度282社、<br>2019年度286社、2020年度274社   | ○            | ○            | -                  | ○     |
| 除外                           | ただし、投資運用目的で保有する会社であり、今後5年以内に売却する見込みのある会社は、集計対象に含まれません。また、従業員が10人以下である、非製造拠点の事業所は、量的に僅少であるため、集計対象としていません。 |              |              |                    |       |

※1 その他の事業用施設：伊藤忠商事が所有または賃借している事業用施設（居住用施設除く）

※2 2016年度は伊藤忠商事が直接出資する連結子会社（2017年3月31日時点）、2017年度以降は全ての連結子会社（100%）が対象

## 第三者保証

独立した第三者保証報告書（P183）：

★マークを付した以下のデータについては、KPMG あずさサステナビリティ（株）による国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準（ISAE）3000及び3410に準拠した第三者保証を実施。

★：伊藤忠商事国内拠点（東京本社・大阪本社・国内支社・国内支店及びその他の事業用施設）の電力使用量合計値、事業用施設起因のCO<sub>2</sub>排出量合計値、東京本社の廃棄物等排出量、非リサイクル排出量、リサイクルされた排出量、リサイクル率、水使用量、中水製造量及び排水量の数値

# 水資源の保全

## アクションプラン

| マテリアリティ   | SDGs 目標                  | 取り組むべき課題    | 事業分野       | コミットメント  | 具体的対応アプローチ                                   | 成果指標                     | 進捗度合(レビュー)  |
|-----------|--------------------------|-------------|------------|--|--|--------------------------|---|
| 機械カンパニー   |                          |             |            |  |  |                          |   |
| 安定的な調達・供給 | 6 きれいな水<br>12 持続可能な消費と生産 | 水・衛生インフラの整備 | 水/環境プロジェクト | 水・廃棄物の適切な処理、有効利用を通じて、衛生環境の向上、経済活動の発展、及び地球環境保全に寄与します。 | 水・環境事業の拡大を通じ、水の適切な利用・処理及び資源の有効活用を促進、環境負荷を低減。 | 水・環境分野の投資ポートフォリオの拡大と多様化。 | <b>水分野</b><br>英国/上水道サービス事業、豪州及びオマーン/海水淡水化事業を展開。引続き、海水淡水化や上下水道事業を通じた地域安定給水に寄与すると共に、各産業セクターにおける水課題に対するソリューション型事業への関与を目指す。 |

## 方針・基本的な考え方

地球上の水の約 97.5% は海水であり、その中で人間が利用できる水は 0.01% に過ぎません。一方で、新興国を中心とした経済発展や人口増加、気候変動による降水パターンの変化により、水不足に陥る地域は今後ますます拡大します。

そのような環境下、伊藤忠商事では、水ストレスの高い地域を含む世界各地で展開している様々な事業において、水資源は事業継続に不可欠な資源であることを強く認識しており、環境方針の(5)水資源の保全・有効活用において「水の効率的な使用やリサイクルを通じた水の使用量削減、水の適切な処理に努める。」と定めています。水を持続可能なかたちで利用していくため、企業文化の中で水の持続可能性に関する意識を高め、ビジネス上の意思決定の判断に水の持続可能性を含めます。また、既存事業においては、水利用の包括的な評価を行い、水資源の利用効率の改善、使用量の削減に取り組めます。

また、伊藤忠商事は、水関連ビジネスを重点分野と位置付け、海水淡水化事業や水処理事業、2014年から取り組んでいるコンセッション事業等、グローバルに展開し、世界各地の水問題の解決への貢献を目指しています。

## 目標

伊藤忠商事では、水の使用量削減に関し、目標数値を設定しています。水資源関連では、水インフラや衛生環境の整備、水・廃棄物の適切な処理及び有効利用を通じて、衛生環境の向上、経済活動の発展、及び地球環境保全に寄与します。また水・環境事業の拡大を通じ、水の適切な利用・処理及び資源の有効活用を促進し、環境負荷の低減等に取組みます。東京本社ビルでは、省資源の取組みとして、業務で用いる水資源の効率的な利用を、水のリサイクル(中水の製造)を通じて行っており、以下のように目標値を定め、管理しています。

### 定性的な目標

| 項目         | バウンダリー  | 目標  | 2020年度の実績・評価   |
|------------|---------|---|--|
| 投融資案件リスク評価 | 伊藤忠商事   | 『投資等に係る ESG チェックリスト』内の水関連項目チェックリストで事前リスク評価を実施する。      | 適切に実施  |
| グループ会社訪問調査 | 伊藤忠グループ | 水資源が特に重要な事業に関わるグループ会社を選定し、水資源環境管理状況等を訪問調査する。          | 水資源が特に重要な事業に関わるグループ会社選定を実施したもの、コロナ禍のため訪問は延期し、WEB会議を実施。 |
| 法規制の順守     | 伊藤忠グループ | 国内外の水資源(取水・排水)に関わる法規制への的確な対応                          | 取水・排水に関わる法規制違反はありませんでした。                               |
| データ収集の充実   | 伊藤忠グループ | 国内・海外事業会社・海外現地法人の水資源環境パフォーマンスデータの収集範囲・種類を拡大し、実態を把握する。 | 適切に実施  |

# 水資源の保全

## 水ストレス地域における目標

| 項目              | バウンダリー     | 2020年度の目標  | 2020年度の実績・評価                                 |
|-----------------|------------|--|--|
| 水ストレス地域に対する取り組み | 投融資案件リスク評価 | 伊藤忠商事<br>『投資等に係るESGチェックリスト』内の水関連項目チェックリストで事前リスク評価を実施する。水ストレス地域での飲料・農業・鉱山等の水資源が特に重要な事業・投資案件では水資源に関する事前リスク評価を実施する。 | 適切に実施  |
|                 | グループ会社訪問調査 | 伊藤忠グループ<br>水ストレス地域で事業を行うグループ会社を選定し、水資源環境管理状況等を訪問調査する。  | グループ会社選定を実施し、水ストレス地域に拠点を保有するグループ会社とWEB会議を実施。 |

## 定量的な目標

| 区分       | バウンダリー  | 単年目標    | 2020年度実績       | 評価                | 目標 |         |                |
|----------|---------|---------|----------------|-------------------|----|---------|----------------|
|          |         |         |                |                   | 期限 | 内容      |                |
| 伊藤忠商事    | 取水量(上水) | 東京本社    | 総量削減目標<br>1%/年 | 2018年度比<br>38.4%減 | 達成 | 2025年3月 | 2018年度比<br>6%減 |
| 水ストレス地域※ | 取水量     | 水ストレス地域 | 削減目標<br>1.5%/年 | 2019年度比<br>12.6%減 | 達成 | 2025年3月 | 2019年度比<br>9%減 |

※ 水ストレス地域での定量目標は、WRI AqueductにおけるBaseline Water Stress項目が「Extremely high risk」に該当する地域に関する目標です。

## 体制・システム

伊藤忠商事及び国内子会社が取組む日本国内・海外の事業投資案件については、その案件が市場、社会、環境等に与える影響を「投資等に関わるESGチェックリスト」(評価項目には水使用量の把握状況も含まれている)により事前に評価しています。専門的な見地を必要とする案件については外部専門機関に事前の調査を依頼し、調査の結果、問題がないことを確認したうえで、着手することとしています。

伊藤忠商事は、取扱う全ての商品に対して、サプライチェーンの水関連リスクを含む当社独自の環境影響評価を実施しています。また、グループ会社における環境リスク対策を目的として、現地訪問調査を2001年より継続的に行っています。グループ会社のうち、地球環境に与える影響・負荷が相対的に高い会社を分析し、年間約10社へ実態調査を実施しています。グループ会社実態調査では、経営層との質疑応答から、工場や倉庫等の施設での河川等への取水・排水状況、環境法規制の遵守状況等を評価しています。

伊藤忠商事は、「安定的な調達・供給」を重要課題の一つと掲げており、各国の需要に合わせた水資源の有効利用に取り組むことで、国際的な水資源問題への対応を進めています。

グループ傘下の製造拠点に関しては、WRI(世界資源研究所)のAqueductを用いて、水資源のリスク管理をしています。

伊藤忠グループでは、取水・排水に関わる事業地域における法規制を遵守して、事業活動を推進しています。2020年度においては取水・排水に関わる法規制違反はありませんでした。

# 水資源の保全

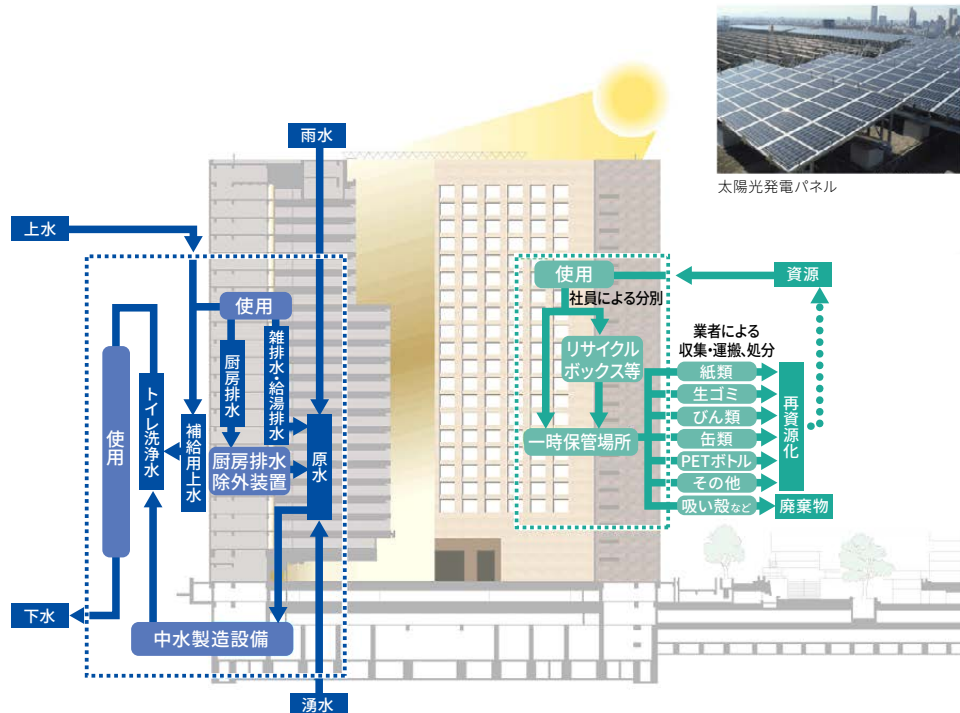
## 水資源有効活用の取組み

### 事業活動

#### 東京本社ビルでの水資源有効利用

東京本社ビルでは、水資源を有効利用するために1980年の竣工時より厨房排水、雨水、湧水、及び洗面並びに給湯室等からの雑排水を原水とする中水製造設備を設置し、トイレの洗浄水に利用しています。

雨量によって中水の確保量に毎年変化が生じるため、雨量が少ない場合には水道水の使用量は増える傾向にあります。このため、トイレ内の洗面台手洗い水シャワー節水器や、トイレ洗浄水の自動節水器を新たに設置して水道水の節約に努めています。



## 水ストレス地域での事業活動

### 製造拠点における水リスクの把握

伊藤忠商事では傘下の製造拠点における水ストレスレベルの高い地域を特定するために、WRI（世界資源研究所）が開発した WRI Aqueduct ツールを用いて、国内外すべての製造拠点の水ストレスレベルを定量化し、水ストレスの高い地域を特定しました。

Baseline Water Stress 項目において高リスクとして特定された拠点の取水量は P68 になります。

| 全般的な水リスク         | 拠点数 |
|------------------|-----|
| 低リスク (<10%)      | 45  |
| 低から中リスク (10-20%) | 110 |
| 中から高リスク (20-40%) | 61  |
| 高リスク (40-80%)    | 7   |
| 著しく高リスク (>80%)   | 3   |
| 拠点数合計            | 226 |

# 水資源の保全

## 水関連事業

伊藤忠商事は水関連ビジネスを重点分野と位置付け、世界各地の水問題の解決に貢献すべく、海水淡水化事業や水処理事業、水道コンセッション事業等をグローバルに展開しています。

### ■ 水関連事業一覧

| 事業                   | 取組み内容  |
|----------------------|--|
| 水道コンセッション事業          | 2012年、英国 Bristol Water グループに出資。日本企業初の英国水道事業参入を果たし、水源管理から浄水処理、給配水、料金徴収・顧客サービスまでを包括した上水サービスを約120万人に提供中。  |
| 海水淡水化事業              | 豪州ヴィクトリア州における海水淡水化事業に出資参画。本設備はヴィクトリア州メルボルン市人口の水需要の約30%を満たすことが可能であり、2012年よりメルボルン市への水の安定供給を支える事業です。<br>オマーン政府傘下のオマーン電力・水公社が同国北部のバルカにて推進する日量281,000m <sup>3</sup> の海水淡水化事業に筆頭株主として出資参画。本件はオマーン最大の海水淡水化事業であり、逆浸透膜（RO膜）方式の海水淡水化設備と周辺設備の建設及び20年間に亘る運営を行います。2018年6月に商業運転開始。 |
| 海水淡水化プラント及び浸透膜の製造・販売 | サウジアラビアにて、1970年代より多数の海水淡水化プラントの納入を開始。2010年8月には、同国の現地資本、東洋紡と海水淡水化用逆浸透膜エレメントを製造・販売する合弁会社 Arabian Japanese Membrane Company, LLC を設立。   |

## 取組み例

### 【命をつなぐ飲用水を安定供給】

#### — オマーン最大の海水淡水化事業 —

今後、年間約6%成長すると予測される中東オマーンの水需要。人口増加や都市化とともに、飲料水不足が課題となっています。2016年3月、当社が参画する Barka Desalination Company（バルカ・デサリネーション・カンパニー）は同国の水の安定供給に向けてオマーン北部バルカでの日量281,000m<sup>3</sup>の海水淡水化事業契約を締結しました。同プロジェクトは、オマーン政府が推進する官民連携型事業であり、逆浸透膜（RO膜）方式の海水淡水化設備と周辺設備の建設及び20年間にわたる運営を行います。設備は2018年6月に商業運転を開始し、総事業費約300百万ドルのオマーン最大の海水淡水化事業となります。世界的な人口の増加や経済成長、地球温暖化等に起因する水需要の増加を受けて、当社は水ビジネスを重点分野として位置付け、海水淡水化や上下水事業等の拡大に取組んでいます。今後も世界各地域において水資源の有効活用 に寄与する事業を推進していきます。



海水淡水化プラント

## ステークホルダーとの協働

### イニシアチブへの参画（財界・業界団体を通じた活動）

伊藤忠商事は、日本経済団体連合会の環境・エネルギー関係の委員会である「環境安全委員会地球環境部会」に参加し、自主行動計画の推進、温暖化、廃棄物・リサイクル、水を含む環境リスク対策等、経済と両立する環境政策の実現に取組んでいます。また、日本貿易会の「地球環境委員会」に参加し、低炭素社会の構築、循環型社会の構築、環境関連法規への対応等に取組んでいます。

### CDP (Water Security) への参加

伊藤忠商事は世界中の様々なステークホルダーに対し、ESGに関する取組みについて積極的な情報発信を行っています。その一環として、企業の水関連対策等の環境情報に関して世界で最大のデータベースを有するNGOであるCDPに参加。2013年度から、CDP Water Securityの質問書に回答しています。

# 水資源の保全

## パフォーマンスデータ

### 水の取水量及び排水量

2016年度～2020年度の東京本社ビルの水使用量・中水製造量・排水量、及び大阪本社・国内支社・支店及びその他の事業用施設、国内事業会社、海外現地法人、海外事業会社の取水量・排水量は下記の通りです。東京本社ビルは、水の使用量 2018年度比 6% 削減を目標に掲げ、中水を使用出来るトイレ洗浄水の節水装置を導入する等、水の使用量の削減を推進しています。

(単位：千m<sup>3</sup>)

|                              |         | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度  | 2019年度 | 2020年度 |
|------------------------------|---------|--------|--------|---------|--------|--------|
| 東京本社                         | 水道水使用量★ | 52     | 43     | 47      | 42     | 29     |
|                              | 中水使用量★  | 31     | 34     | 31      | 34     | 25     |
|                              | 排水量★    | 63     | 58     | 59      | 60     | 41     |
| 大阪本社・国内支社・支店及び<br>その他の事業用施設※ | 取水量     | —      | —      | —       | 73     | 61     |
|                              | 排水量     | —      | —      | —       | 170    | 133    |
| 国内事業会社※                      | 取水量     | —      | —      | 32,335  | 21,947 | 24,540 |
|                              | 排水量     | 847    | 14,629 | 51,913  | 9,594  | 14,269 |
| 海外現地法人※                      | 取水量     | —      | —      | 5       | 5      | 16     |
|                              | 排水量     | 6      | 6      | 5       | 5      | 15     |
| 海外事業会社※                      | 取水量     | —      | —      | 106,182 | 72,059 | 48,494 |
|                              | 排水量     | 207    | 11,832 | 34,380  | 16,394 | 21,723 |

※ 排水量の把握をしていない場合は水道水取水量と同じと仮定し算出

※ 集計対象会社数増により、2018年度は2017年度比数値が大幅に増加しています。

# 水資源の保全

## 取水源別取水量

(単位：千m<sup>3</sup>)

|            |           | 2017年度 | 2018年度  | 2019年度 | 2020年度 |
|------------|-----------|--------|---------|--------|--------|
| 伊藤忠グループ総合計 | 上水道、工業用水  | 12,952 | 9,560   | 10,649 | 12,119 |
|            | 地下水揚水     | 17,118 | 92,899  | 46,764 | 20,516 |
|            | 河川・湖沼・雨水  | 43,919 | 31,740  | 26,323 | 31,402 |
|            | 海水        | 0      | 4,339   | 10,269 | 9,068  |
|            | その他(生成水等) | 0      | 0       | 11     | 34     |
| 合計         |           | 73,989 | 138,538 | 94,017 | 73,140 |

## 排水先別排水量

(単位：千m<sup>3</sup>)

|            |             | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 |
|------------|-------------|--------|--------|--------|
| 伊藤忠グループ総合計 | 外部処理施設(下水等) | 57,669 | 3,664  | 7,181  |
|            | 地下水         | 9,243  | 5,731  | 11,639 |
|            | 河川・湖沼       | 12,992 | 10,464 | 10,251 |
|            | 海           | 6,453  | 6,130  | 6,679  |
|            | その他         | —      | —      | 431    |
| 合計         |             | 86,358 | 25,989 | 36,181 |

# 水資源の保全

## 水ストレス地域における水の取水量

WRI (世界資源研究所) が開発した WRI Aqueduct ツールを用いて特定した (P65) 水ストレスレベルが高リスク、著しく高リスク (>40%) 拠点の水取水量は以下の通りです。

|                |                          | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 |
|----------------|--------------------------|--------|--------|--------|
| 高リスク (40-80%)  | 拠点数                      | 5      | 6      | 7      |
|                | 水取水量 (千 m <sup>3</sup> ) | 188    | 2,201  | 2,786  |
| 著しく高リスク (>80%) | 拠点数                      | 2      | 2      | 3      |
|                | 水取水量 (千 m <sup>3</sup> ) | 583    | 623    | 1,096  |

## 水資源への依存度の高い製造工程での水使用量 (原単位)

| 業種   | 会社名 (事業内容)                   | 単位                             | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 |
|------|------------------------------|--------------------------------|--------|--------|--------|--------|
| 飲料製造 | 株式会社クリアウォーター津南 (清涼飲料水製造販売事業) | (水使用量 m <sup>3</sup> /製造容量 kL) | 連結対象外  | 2.01   | 1.95   | 1.85   |

## 化学的酸素要求量 (COD)

| 業種 | 会社名 (事業内容)                          | 単位   | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 |
|----|-------------------------------------|------|--------|--------|--------|
| 化学 | タキロンシーアイ株式会社 (工場) (合成樹脂製品の製造・加工・販売) | mg/l | 3.90   | 2.78   | 2.20   |

## 水に関連する環境保全コスト

環境会計にて開示している環境保全コスト (P34) のうち、水に関連するコスト (2020年度) は以下の通りです。

- 水質汚濁防止のためのコスト 排水処理費、中水製造費、監視測定費及び管理人件費 10,170千円
- 水リスク回避のための研究開発費 (東京大学大気海洋研究所気候システム研究系への寄付) 500千円



# 水資源の保全

## 集計範囲

○：集計対象

|                          |   |   |
|--------------------------|---|---|
| 東京本社                     |   | ○ |
| 大阪本社                     |   | ○ |
| 国内支社・支店及び<br>その他の事業用施設※1 | 全5支社（北海道、東北、中部、中四国及び九州）<br>支店含む事業所数：2016年度8事業所、2017年度6事業所、<br>2018年度8事業所、2019年度7事業所、2020年度6事業所                  | ○ |
| 国内事業会社※2                 | 対象社数：2016年度65社、2017年度208社、2018年度220社、<br>2019年度238社、2020年度232社  | ○ |
| 海外現地法人                   | 対象事業所数：2016年度16事業所、2017年度15事業所、<br>2018年度30事業所、2019年度29事業所、2020年度49事業所  | ○ |
| 海外事業会社※2                 | 対象社数：2016年度46社、2017年度299社、2018年度282社、<br>2019年度286社、2020年度274社  | ○ |
| 除外                       | ただし、投資運用目的で保有する会社であり、今後5年以内に売却する見込みのある会社は、<br>集計対象に含みません。また、従業員が10人以下である、非製造拠点の事業所は、量的に僅少<br>であるため、集計対象としていません。 |   |

※1 その他の事業用施設：伊藤忠商事が所有または賃借している事業用施設（居住用施設除く）

※2 2016年度は伊藤忠商事が直接出資する連結子会社、2017年度以降は全ての連結子会社（100%）が対象

## 第三者保証

独立した第三者保証報告書（P183）：

★マークを付した以下のデータについては、KPMG あずさサステナビリティ（株）による国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準（ISAE）3000及び3410に準拠した第三者保証を実施。

★：伊藤忠商事国内拠点（東京本社・大阪本社・国内支社・国内支店及びその他の事業用施設）の電力使用量合計値、事業用施設起因のCO<sub>2</sub>排出量合計値、東京本社の廃棄物等排出量、非リサイクル排出量、リサイクルされた排出量、リサイクル率、水使用量、中水製造量及び排水量の数値

# 生物多様性保全への取組み

## 方針・基本的な考え方

2010年に愛知県名古屋市で開催された生物多様性条約第10回締約国会合（COP10）において、2020年に向けた愛知目標が決定されたことが一つの契機となり、その後もSDGs（持続可能な開発目標）やパリ協定の採択といった、生物多様性に関わりの深い重要な国際合意がなされました。

伊藤忠商事の事業活動は、地球上の多種多様な生物が様々な関係で繋がることにより生まれる、生物多様性の恵みに大きく依存しています。伊藤忠商事では事業拠点周辺の生物多様性の保全と森林・水産等のコモディティの持続可能な利用に関する「事業活動における生物多様性の保全」と、森林コモディティ等を取扱っている地域の社会貢献活動の一環としての「事業関連地域における生物多様性保全」の2つの取組みを実施しています。

グローバルに事業を行う伊藤忠グループは、地球規模の生物多様性を含む地球環境問題を経営の最重要課題の一つとして捉え、企業理念「三方よし」を実現すべく、伊藤忠グループ「環境方針」に示す生物多様性の保全を推進するため、「生物多様性宣言」を定め、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

## 生物多様性宣言

**目標：自然共生社会の構築を通じた持続可能な社会の実現**


生物多様性保全のための行動を一層進め、国際的貢献を図るために、「生物多様性宣言」にて更なる深化を目指します。

- グローバルな視点を持って事業活動の推進にあたり、地域住民を尊重し、生態系並びに絶滅危惧種の保全に配慮し、環境汚染の未然防止に努めます。
- 取扱うコモディティに関して、生物多様性の構成要素の持続可能な利用に配慮し、自然の営みと事業活動の調和を重視します。
- 生物多様性に資する行動に自発的かつ着実に取組み、情報開示と対話を行います。
- 各地域の自然資本を活かしながら、地域の生態系に配慮した事業活動に努め、国内外の関係組織と連携・協働しつつ、自然保護や生物多様性に関する取組みがさらに進むよう、努めます。
- 私たちは、生物多様性を育む社会づくりに向けた風土の醸成及び社内外の意識向上を行います。

## 目標

伊藤忠商事では、サプライチェーンを含む事業の取扱商品における製品認証とトレーサビリティによる生物多様性保護と、事業に密接に関連している地域での生物多様性保護に資する社会貢献活動を実施しています。事業活動においては森林の保護に関連するコモディティ（木材、木材製品、製紙用原料及び紙製品、天然ゴム、パーム油）と乳製品・食肉・水産物・繊維原料が生物多様性に関わる重要な取扱商品と捉えており、それらに関する情報開示と目標設定に努めています。



## 事業活動における目標

| 区分・方向性  | 目標   | 2020年度の実績       | SDGs  |
|---|--|-----------------|---|
| <b>生物多様性の保全</b><br>伊藤忠商事の取扱商品と実施するプロジェクトのサプライチェーンでの生物多様性保全へのインパクトを減らす                         | 2025年までに、生物多様性リスクが高いと考えられる投資案件（水力・鉱山・船舶等）すべてにおいて、生物多様性に重点を置いたESGリスク評価を再度実施し、必要場合は改善計画を実施する。  | 生物多様性リスクの洗い出し実施 |  |
| <b>生物の多様性の構成要素の持続可能な利用</b><br>森林・水産・農産物等の資源を、将来にわたって安定して生産・供給していくために、資源の持続的な利用を強化する取組みを実施していく | 2025年までに、従来取組んできた製品認証とトレーサビリティによる森林破壊・資源の乱獲を防止するサプライチェーン構築をさらに強化する。<br>詳しくはこちら（P139）。<br>木材、木材製品、製紙用原料及び紙製品：2025年までに、認証材、または高度な管理が確認できる材の取扱比率100%を目指していたが、2020年度に前倒しで達成。<br>パーム油：2021年までにミルレベルまでのトレーサビリティ100%を達成し、2030年までに当社が調達するすべてのパーム油を、持続可能なパーム油※1に切り替えていく。特にNDPE原則（No Deforestation, No Peat, No Exploitation）※2に基づく調達の実現を目指す。<br>水産物：高度回遊魚である鯉類において漁業者におけるMSC※3取得は限定的である現状下、缶詰原料用の鯉類のトレードにおいては現在のMSC原料取扱量4,500トン/年を漁業者にも働きかけ、5年以内に10,000トン/年を目指す。<br>またツナ缶詰取扱量における一本釣り※4製品比率は2013年度には7%であったが、2018年度は14%を超えており、引き続き維持拡大に努め20%を目指す。<br>ATI社における一本釣り原料の使用比率・数量は、2013年の2割である8,000トンから2018年の4割となる20,000トン強と2倍以上に伸長し、世界でも数少ない一本釣り原料使用の多いツナ缶工場となっており、引き続き一本釣り原料の確保・維持拡大に努める。<br>繊維原料：2025年までに、取扱う繊維原料の50%をトレース可能かつ環境負荷の低い原料に移行する。 | 15              |   |

※1 持続可能なパーム油：RSPO及びこれに準ずる基準に応じたサプライチェーンから供給されるパーム油  
 ※2 No Deforestation, No Peat, No Exploitation (NDPE)：森林破壊ゼロ、泥炭地開発ゼロ、搾取ゼロ  
 ※3 MSC (Marine Stewardship Council、海洋管理協議会)1997年設立の持続可能な漁業の普及に取組む国際NPO。本部はイギリスのロンドン。  
 ※4 一本釣り漁法は魚を一本一本釣り上げる漁法で一度に大量に漁獲することがなく、持続可能な漁法であり、対象漁獲物以外の混獲も回避することができ環境に優しい漁法と言われている。  
 その他の事業活動における目標は、商品ごとの取組み方針と内容（P139）をご覧ください。

# 生物多様性保全への取組み

## 事業関連地域における目標

| 目標  | 2020年度<br>行動計画  | 2020年度の実績  | 2021年度<br>行動計画   | SDGs   |
|---|---|--|--|--|
| <b>環境保全を目的とした社会貢献事業の実施及びフォロー</b><br><b>【基本方針2 環境保全】</b> | <b>1.</b><br>「絶滅危惧種アオウミガメ保全プロジェクト」の推進。<br><br><b>2.</b><br>アマゾンの生態系保全プログラム「フィールドミュージアム構想」のマネジャーの野生復帰事業の支援を継続。 | <b>1.</b><br>「絶滅危惧種アオウミガメ保全プロジェクト」を2018年度から始動。社員の環境保全意識醸成も目的とし、2018・2019年度に小笠原諸島・父島にて、社員と家族が参加したアオウミガメ保全ツアーを実施。アジア地域の海洋保全に取組む認定NPO エバーラスティング・ネイチャーの小笠原海洋センターで行うアオウミガメ産卵巣数モニタリング調査とふ化後調査を2016年度から支援継続。調査結果では、小笠原のアオウミガメの増加傾向が継続していると推測されている。また、ボランティアで父島を訪れる人々のための宿泊施設のトレーラーハウスが老朽化していたため、住環境や利便性が向上した新しい宿泊施設の建設支援を行い、2020年5月に「ユニットハウス」が完成。<br><br><b>2.</b><br>アマゾンの生態系保全プログラム「フィールドミュージアム構想」のマネジャー野生復帰事業の支援継続。捕獲育成後、31頭（累計）を半野生湖に放流。27頭をアマゾン川に放流。地域の住民1,000名以上に学びの機会を提供、特に地元の漁師にはマネジャー保全の重要性理解を促し、本事業への参画を実現。 | <b>1.</b><br>「絶滅危惧種アオウミガメ保全プロジェクト」の推進。<br><br><b>2.</b><br>その他環境保全事業の推進。 | <br> |

## 体制・システム

### 新規事業における生物多様性の影響評価

新規の事業投資案件に際して提出を義務付けている「投資等に関わる ESG チェックリスト」の中で、投資対象事業の「自然環境への影響」を評価する項目を設け、該当の事業を原因とする生態系への影響や資源の枯渇等の自然環境への影響の有無を把握しているか確認し、影響が認められる場合はリスク分析の上、必要があれば外部の専門機関に追加のデューデリジェンスを依頼する等して、投資実行前のリスク管理に努めています。

### 既存事業における生物多様性の影響評価

伊藤忠商事では ISO14001 に基づく環境マネジメントシステム (EMS) を導入し、事業活動が地球環境に与える影響を認識し環境リスクの未然防止を図るため、取扱う商品とともに、実施している事業に関する影響を評価する仕組みを構築しています。このシステムを通じ、環境関連法規制の遵守並びに生物多様性を含む環境リスクの未然防止及び環境保全型ビジネスの推進を目指しています。また、サプライヤーの実態を把握するため、生物多様性を含む ISO26000 の7つの中核主題を必須調査項目としたうえで、高リスク国・取扱商品・取扱金額等一定のガイドラインのもとに各カンパニー及び該当するグループ会社が重要サプライヤーを選定し、各カンパニーの営業担当者や海外現地法人及びグループ会社の担当者がサプライヤーを訪問しヒアリングを実施しています。

## 取組み

### 事業活動における生物多様性の保全

#### パルプ製造事業における生物多様性への配慮

伊藤忠商事では、森林の保護に関連するコモディティ（木材、木材製品、製紙用原料及び紙製品、天然ゴム、パーム油）による森林破壊防止を重点項目と考え、生物多様性保護のため、FSC 森林認証等の製品認証取得とトレーサビリティシステムの整備に取組んでいます。詳細は、木材、木材製品、製紙用原料及び紙製品 (P140) をご覧ください。

#### 閉山における生物多様性への配慮

当社は鉱物資源の開発事業において、国際的な基準※に基づき EHS ガイドラインを定めており、その中で閉山における生物多様性への配慮についても規定しています。閉山計画は物理的な原状復帰だけでなく、特にステーキホルダーと連携して地域の社会経済と環境に配慮し、地域に対して影響を最小化、利益を最大化できるように閉山計画を設計します。そのためには資金準備、操業に際して建設した水路等の安全確保、使用した化学品等の残留防止、生態系保全、といった対策が必要です。将来の閉山に向けてパートナーと協業し、資源国で定められている環境影響評価や閉山計画の策定を適切に行い、実施状況を確認する体制を整備しています。

※ 国際金融公社 (IFC) の EHS ガイドライン

# 生物多様性保全への取組み

## 事業関連地域における生物多様性の保全

伊藤忠商事は、ステークホルダーと共同して、絶滅のおそれのある野生生物の保護活動を実施しています。

### アマゾンの生物多様性保全プログラムを支援

伊藤忠商事は、環境保全、生物多様性を目的とし、京都大学野生動物研究センターがブラジルの国立アマゾン研究所と進めるアマゾンの熱帯林における生物多様性保全プログラム「フィールドミュージアム構想」を2016年度から支援しています。

アマゾンは地球上の熱帯雨林の半分以上に相当し、生態系の宝庫とも呼ばれているエリアです。しかし、急速な経済発展や、現地住民の環境教育不足による森林伐採等から、近年その貴重な生態系が失われつつあります。京都大学野生動物研究センターは国立アマゾン研究所と共同でアマゾンの貴重な生態系を維持する研究及び普及活動を行っており、日本が得意とする先端技術を利用して、保全のための研究や施設整備をブラジルが共同で行ってきました。

当社は、アマゾン川の支流にあるクイエiras地域に、アマゾンの多様な生物や生態系の自然観察・研究の拠点とする「フィールドステーション」の建設を支援しました。同施設は、産官学協働で整備され、セミナーや研究発表等来訪者が集う施設（ビジターセンター）のある多目的棟のほかには宿泊棟もあり、2018年5月に開所式典が現地で行われました。浸水林とテラフィルム（水没しない地域）の双方が存在する絶好な地域にて、動植物の長期モニタリングが可能となり、これまで研究が困難だったアマゾンの水生生物（カワイルカやマナティー）や熱帯雨林上層部の研究以外にも多数の計画が検討され、国内外で注目されています。今後は、中長期的にアマゾンの熱帯林に係る先進的な研究が実施されるとともに、環境教育活動が一層活性化し、アマゾンの生物多様性保全に繋がることを期待されています。

また、絶滅危急種であるアマゾンマナティーを救うため、伊藤忠商事はアマゾンマナティーの野生復帰プログラムを支援しました。密漁に伴う負傷等により保護されるマナティーの数が増える一方で、自律的な野生復帰は難しいことから、マナティーの野生復帰事業の確立が急務となっています。2016年度からの3年間のプロジェクト期間で、9頭以上のマナティーの野生復帰と20頭以上の半野生復帰を目指し、実際には27頭の野生復帰と31頭の半野生復帰を果たしました。



アマゾンの熱帯雨林は世界最大で、地球上の酸素の1/3を供給するといわれている



「マナティー里帰りプロジェクト」のロゴ



完成したフィールドステーション



絶滅危急種のアマゾンマナティー

## 生物多様性保全への取組み

### 絶滅危惧種アオウミガメ保全プロジェクト

伊藤忠商事は、絶滅危惧種であるアオウミガメの保全活動を認定 NPO 法人エバーラスティング・ネイチャー（ELNA）を通じて支援しており、これまでの支援総額は 950 万円です。海岸の開発による産卵地の砂浜の減少、混獲、海岸ゴミの誤飲等、人の生活はアオウミガメを取り巻く自然環境に深く関わっています。アオウミガメがおよそ 40 年かけて成熟する確率は 0.2～0.3%（自然のふ化稚ガメの生存率）です。社員の環境保全意識醸成のため、2018 年度より日本最大のアオウミガメ繁殖地である小笠原諸島・父島にて「アオウミガメ保全ツアー」を実施し、2019 年度は 7 月に当社社員と家族ら 10 名が参加しました。また、父島に滞在して保全活動をするボランティアが滞在するための宿泊場所が老朽化していたため、住環境や利便性が向上した新しい宿泊施設の建設を支援し、2020 年 5 月にユニットハウスが完成しました。



絶滅危惧種アオウミガメ（小笠原諸島にて撮影）



社員が保全活動に参加

### ボルネオ島の熱帯林再生及び生態系保全活動

ボルネオ島はマレーシア、インドネシア、ブルネイの三カ国にまたがる熱帯林地域で、面積は日本の約 2 倍、世界でも 3 番目に大きな島です。生物多様性の宝庫といわれるボルネオ島も開発が進み、自然再生力だけでは生態系保全ができない程、傷ついた熱帯林も出てきました。伊藤忠グループが 2009 年から支援を続けている森林再生地のボルネオ島北東部のマレーシア国サバ州北ウルセガマでは、世界的な自然保護団体である WWF が現地サバ州森林局と連携し、約 2,400 ヘクタールの森林再生活動を行っています。伊藤忠グループはそのうちの 967 ヘクタールの再生を支援し、2014 年に植林作業が完了し、維持・管理作業を含むすべての現地作業は 2016 年 1 月に完了しました。これは一般企業の植林活動支援としては最大規模の面積となります。当地は、絶滅危惧種であるオランウータンの生息地でもあり、森林再生はこのオランウータンを保護するのみならず、ここに生息する多くの生物を守ることに繋がります。



ツアー参加者による植林



絶滅危惧種のオランウータン



ボランティア滞在用のユニットハウスを寄贈

# 生物多様性保全への取組み

## ハンティング・ワールドのボルネオ支援活動

伊藤忠商事が展開するラグジュアリーブランド「ハンティング・ワールド」は、1965年のブランド創設以来、「牙のない仔象」をモチーフとしたロゴマークを使用しています。これは自由と蘇生のシンボルであると同時に、絶滅危惧種の保護という未来を見据えた課題をも意味しており、創設者の自然への愛と敬意が込められています。そして、「ハンティング・ワールド」を日本で販売するハンティング ワールド ジャパンは、創設者が掲げた「自然との共生」実現のために、2008年より NPO 法人「ボルネオ保全トラスト」(BCT) が進める生物多様性保全活動を支援しています。同社では、チャリティーグッズを企画・販売し、その売上の1%をBCTに提供することで、緑の回廊\*のための土地購入資金やプランテーションに迷い込んだボルネオ象の救出のための費用に役立てています。また、2011年秋には、これまでの支援金によって「緑の回廊計画」区域内に4エーカーの土地を単独で取得し、「ハンティング・ワールド共生の森」が誕生しました。さらに、BCTをサポートしているBCT ジャパンが2013年9月から推進する「野生生物レスキューセンター」の第一弾となる施設「ボルネオ エレファント サンクチュアリ」の設立資金にも役立てられました。

\* 緑の回廊：森林保護区や保護林の間の土地を買い戻す等して、分断された森林をつなぎ、野生動物の移動経路を作ることで、生物多様性を保全する活動



絶滅危惧種のボルネオ象  
ボルネオ象を森に戻すまでの一時的な保護、治療、馴致を行う施設の建設等もサポート

## ステークホルダーとの協働

### イニシアチブへの参画(財界・業界団体を通じた活動)

当社は、一般社団法人 日本経済団体連合会に参加しており、ブラジルのリオデジャネイロで国連環境開発会議(地球サミット)が開催された1992年設立の経団連自然保護協議会を通じて、アジア太平洋地域を主とする開発途上地域や国内の自然保護プロジェクトを支援するとともに、NGO等との交流、セミナーやシンポジウムの開催、「経団連自然保護宣言」や「経団連生物多様性宣言」とその行動指針の公表(2018年10月改定)等、経済界が自然保護に取組む環境づくりに努めてまいりました。加えて、近年では自然再生を通じた東北復興支援として津波で被災した「震災メモリアルパーク中の浜」(岩手県宮古市)の植樹活動等にも取り組んでいます。また、2020年6月11日に発表された「経団連生物多様性イニシアチブ」にも賛同を表明しています。

### 持続可能なパーム油に向けて外部機関との協働

伊藤忠商事は、2006年に持続可能なパーム油のための円卓会議(RSPO)に参加し、2030年までにRSPO認証ないしはそれに準ずるパーム油100%取扱いを目標に掲げ、他メンバー企業との連携・協業等を通じて、持続可能なパーム油の調達・供給に取り組んでいます。また、Zoological Society of London(ZSL)によるプロジェクトで、大手パーム油関連企業について50以上の指標を公開データに基づき評価を行っているSPOTT(Sustainable Palm Oil Transparency Toolkit、「持続可能なパーム油の透明性ツールキット」)にも参加し、双方向のコミュニケーションを通じてパーム油産業に関連するステークホルダーに情報開示を行っています。

### CDPへの参加

当社は世界中の様々なステークホルダーに対する、ESGに関する取組みについて積極的な情報発信の一環として、企業の気候変動対策等の環境情報に関して世界で一番大きいデータベースを有するNGOであるCDPに参加し、2014年3月期から、企業のサプライチェーン上の森林マネジメントを評価するCDP Forestsの質問書に回答しています。事業活動以外の面においても、伊藤忠グループは、社会貢献活動を通じて、生物多様性の保全活動を行っています。

# 生物多様性保全への取組み

## 滋賀県立琵琶湖博物館リニューアル事業に協賛

伊藤忠商事は、環境保全・創業地の地域振興を目的として、滋賀県立琵琶湖博物館の2020年度リニューアル事業に対し500万円を寄付しました。

当社の創業地である滋賀県は「SDGs 未来都市」の一つで、日本最大の湖である琵琶湖があります。琵琶湖は、世界で20程しかない古代湖の一つで、1,700種以上の動植物が生息し、60種を超える固有種も存在します。水鳥の重要な飛来地でもあり、ラムサール条約による登録湿地です。同博物館は、琵琶湖の自然、歴史、暮らしについての理解を深め、人々と湖のより良い共存関係を築いていくことを使命として運営され、1996年のオープン以来、1,100万人以上の来館者を誇ります。

この支援に対し、2019年5月に三日月大造滋賀県知事より感謝状を賜りました。2020年10月にリニューアルされた展示室では、琵琶湖周辺の森の姿と気候の移り変わりを解説しています。



琵琶湖博物館と樹冠トレイル



三日月知事（右）から感謝状を受領



琵琶湖周辺の森と気候の変化を解説する展示室

## パフォーマンスデータ

### 事業活動におけるパフォーマンスデータ

- 森林認証と合法性のパフォーマンスデータ (P141)、製紙用原料のパフォーマンスデータ (P141)
- 持続可能なパーム油 調達パフォーマンスデータ (P143)
- 食肉に関するトレーサビリティのパフォーマンスデータ (P146)
- 水産物に関する認証取得等のパフォーマンスデータ (P147)
- オーガニックコットン 調達パフォーマンスデータ (P148)

# 生物多様性保全への取組み

## 事業関連地域におけるパフォーマンスデータ

### 絶滅危惧種アオウミガメ保全プロジェクト

#### ■ 小笠原諸島でのアオウミガメの産卵モニタリング調査及びふ化後調査のデータ

|      |                  | 単位   | 2017年  | 2018年  | 2019年  | 2020年  | 2020年<br>前年度比 | 2020年<br>2000年比 | 考察                                | レビュー                |
|------|------------------|------|--------|--------|--------|--------|---------------|-----------------|-----------------------------------|---------------------|
| 調査規模 | 調査海岸数            | 父島列島 | 30     | 30     | 30     | 30     | —             |                 |                                   |                     |
|      |                  | 母島列島 | 10     | 10     | 10     | 10     | —             |                 |                                   |                     |
|      |                  | 聳島列島 | 10     | 10     | 10     | 10     | —             |                 |                                   |                     |
|      | 延べ調査回数           | 回    | 364    | 280    | 168    | 172    | 102%          |                 |                                   | 小笠原のアオウミガメの増加傾向(推測) |
|      | 延べ調査人員           | 人    | 1,178  | 1,078  | 732    | 692    | 95%           |                 |                                   |                     |
| 調査結果 | アオウミガメ産卵巣数       | 父島列島 | 2,000  | 1,800  | 1,500  | 1,700  | 113%          | 378%            | 父島列島では2016年から3年続いた減少が一旦ストップ。      | 増加                  |
|      |                  | 母島列島 | 500    | 500    | 600    | 400    | 67%           |                 | 母島列島と聳島列島で十分な調査を実施できず、前年比では大きく減少。 |                     |
|      |                  | 聳島列島 | 50     | 30     | 40     | 28     | 70%           |                 |                                   |                     |
|      | ふ化後調査巣数(父島のみで実施) | 巣    | 1,900  | 1,200  | 1,000  | 1,200  | 120%          |                 |                                   | 増減を繰り返しながらの増加傾向にある。 |
|      | 海に帰った子ガメ(推測)     | 頭    | 63,700 | 55,000 | 43,700 | 55,000 | 126%          |                 |                                   | 脱出率の傾向              |
|      | 脱出率(脱出子ガメ数/卵数)   | %    | 36     | 25     | 32     | 36     | 113%          |                 |                                   | 良好                  |
|      |                  |      |        |        |        |        |               |                 |                                   |                     |

※ 未公表データのため数値は概数。表はELNAの活動報告 (<https://www.elna.or.jp/support/%e4%bc%8a%e8%97%a4%e5%bf%a0%e5%95%86%e4%ba%8b/>) より作成。



# 生物多様性保全への取組み

## アマゾンの生物多様性保全プログラム支援

### ■ アマゾンマナティール野生復帰事業 成果指標

| テーマ                | 活動内容                                      | 3年(2016-2018年度)の成果指標  | 2016年度成果指標   | 2016年度実績  | 2017年度成果指標  | 2017年度実績  | 2018年度成果指標  | 2018年度実績   |
|--------------------|---|---|--|---|---|---|---|--|
| 半野生復帰              | マナティールを半野生環境の湖(マナカプル)や川に設置した生簀(クイェラス)に放流。 | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 20頭以上のマナティールを半野生湖へ放流。</li> <li>● 半野生復帰用の湖と生簀を設置。</li> </ul>                                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>● マナカプルにマナティール半野生復帰用の湖を設置開始。</li> <li>● 半野生湖に生息する13頭のマナティールの健康診断を実施。</li> <li>● 6頭のマナティールを半野生湖へ放流。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>● マナカプルに湖を設置する打ち合わせを開始。</li> <li>● 12頭のマナティールの健康診断を実施。</li> <li>● 9頭のマナティールを半野生湖へ放流。</li> </ul>                                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 17頭のマナティールの健康診断を実施。</li> <li>● 8頭のマナティールを半野生湖へ放流。</li> </ul>                             | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 24頭のマナティールの健康診断を実施。</li> <li>● 12頭のマナティールを半野生湖へ放流。</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 5頭のマナティールを半野生湖へ放流。</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 14頭のマナティールを半野生湖へ放流。</li> </ul>  |
| 野生復帰               | ● マナティールをアマゾン川に放流。                        | ● 10頭以上のマナティールをアマゾン川へ放流。  | ● 3頭のマナティールをアマゾン川へ放流。  | <ul style="list-style-type: none"> <li>● アマゾン川へ放流後再捕獲されたマナティール1頭の健康診断を実施した結果、体長、体重共に増加しており、川へ放流した後も順調に自然環境に適応していることを確認。</li> <li>● 5頭のマナティールをアマゾン川へ放流。</li> </ul>       | ● 5頭のマナティールをアマゾン川へ放流。   | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 10頭のマナティールをアマゾン川へ放流。</li> <li>● アマゾン川へ放流したマナティール1頭を再捕獲し健康診断を実施した結果、体長、体重共に増加しており、川へ放流した後も順調に自然環境に適応していることを確認。</li> </ul> | ● 5頭のマナティールをアマゾン川へ放流。   | ● 12頭のマナティールをアマゾン川へ放流。   |
| 地域住民への環境教育・啓発活動の実施 | マナティール野生復帰事業を通じ、地域住民への生物多様性保全について啓発活動を行う。 | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 毎年地域の住民100名以上に学びの機会を提供する。</li> <li>● 地元の漁師にマナティール保全の重要性を理解してもらい、漁師2名の本事業への参画を目指す。</li> </ul> | —  | <ul style="list-style-type: none"> <li>● マナティール放流時に、地域の住民200名以上に参加してもらい、マナティール保護を通じ、生物多様性保全の重要性の啓発を行った。</li> <li>● 地元の漁師にマナティール保全の重要性を理解してもらい、漁師2名が本事業へ参画した。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域の住民100人に学びの機会を提供する。</li> <li>● 地元の漁師にマナティール保全の重要性を理解してもらい、漁師2名の本事業への参画を目指す。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 環境教育には301名、マナティール放流時のお披露目会には370名の地域住民が参加し、マナティール保護を通じ、生物多様性保全の重要性の啓発を行った。</li> <li>● 昨年に引き続き地元の漁師2名が本事業へ参画した。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域の住民100人に学びの機会を提供する。</li> <li>● 地元の漁師にマナティール保全の重要性を理解してもらい、漁師2名の本事業への参画を目指す。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 環境教育には350名、マナティール放流時には500名の地域住民が参加。マナティール保護を通じ、生物多様性保全の重要性の啓発を行った。</li> <li>● 昨年に引き続き地元の漁師2名が本事業へ参画した。</li> </ul> |

# 伊藤忠商事のクリーンテックビジネス

環境・クリーンテック分野において、中長期的視野に立ち、最先端技術を取り入れ用い、将来的に持続可能な成長が予測されるかつ、低炭素社会・循環型社会に向けて社会構造の転換に資する下記の分野のビジネス開発に積極的に取り組んでいます。

- 1. 再生可能エネルギー事業 (P79～P81)
- 2. アンモニア燃料関連事業 (P82)
- 3. 水素関連事業 (P83)
- 4. 蓄電システム事業の積極的な推進と拡大 (P84～P85)
- 5. 水インフラ関連事業 (P85)
- 6. グリーンビルディング等への取組み (P86)
- 7. クリーンテック事業 (P86)

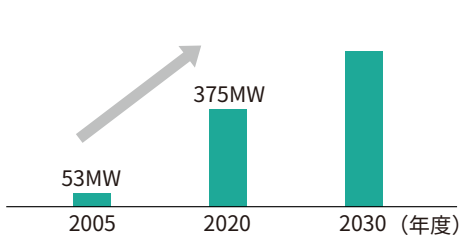
## 1. 再生可能エネルギー事業の積極的な推進と拡大

伊藤忠商事では、世界中の各種発電所建設／改修プロジェクト・新規／既存発電所の IPP (Independent Power Producer) 事業・発電所の運転保守事業等電力に関わるプロジェクトに多角的に取り組む、発電効率の最適化を目指しています。

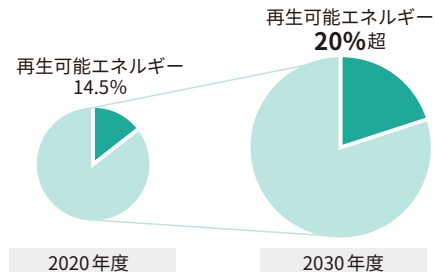
これらの事業の中でも、地熱・風力・太陽光・バイオマス等の再生可能エネルギーを活用した発電事業を積極的に推進しており、発電事業全般において、持分容量ベースの再生可能エネルギー比率を2020年度の14.5%から2030年度までに20%超への拡大をめざしています。

当社は引続き国内外における再生可能エネルギーを活用した発電事業を積極的に推進することで、持続可能な開発目標としての気候変動を緩和する低炭素社会の形成に貢献していきます。

■ 再生可能エネルギー発電量推移 (持分容量ベース)



■ 再生可能エネルギー比率の目標



■ 発電事業における再生可能エネルギー比率と推移

|              | 2019年     | 2020年     | 2020年  | 2030年(目標) |
|--------------|-----------|-----------|--------|-----------|
|              | 持分容量 (MW) | 持分容量 (MW) | 比率 (%) | 比率 (%)    |
| 風力発電事業       | 185       | 179       | 14.5%  | 20%超      |
| 太陽光・太陽熱発電事業  | 83        | 80        |        |           |
| 地熱発電事業       | 83        | 83        |        |           |
| バイオマス発電事業    | 20        | 33        |        |           |
| 再生可能エネルギー発電計 | 369       | 375       | 85.5%  | 80%未満     |
| 天然ガス発電       | 1,621     | 1,258     |        |           |
| 石油火力発電       | 315       | 315       |        |           |
| 石炭火力発電       | 640       | 640       |        |           |
| 火力発電計        | 2,576     | 2,213     | 100%   | 100%      |
| 発電事業計        | 2,945     | 2,588     |        |           |

再生可能エネルギー関連取組みの一覧はP88からご覧いただけます。  
 「新規の石炭火力発電事業の開発及び一般炭炭鉱事業の獲得は行わない」\*ことを、取組み方針とします。

\* 石炭火力発電事業及び一般炭炭鉱事業への取組み方針について下記ページをご覧ください。  
<https://www.itochu.co.jp/ja/csr/news/2019/190214.html>

# 伊藤忠商事のクリーンテックビジネス

## 取組み状況及び事例

### 風力発電事業

風力発電（陸上、洋上）においては、1990年代後半から取組んでおり、日本、米国、ドイツにて、現在6件を開発若しくは保有しています。

#### 【ドイツ北海沖の洋上風力発電 Butendiek 風力発電所】

再生可能エネルギーの需要が高まる中、ドイツ北海沖で稼働中の洋上風力発電所（288MW）の発電事業に、戦略的業務・資本提携を締結している CITIC グループと共同参画しています。ドイツ標準家庭の約37万世帯分の電力を供給しており、低炭素社会への移行に貢献しています。



Butendiek 風力発電所

### 青森むつ小川原陸上風力発電

日立造船及び ENEOS との共同事業として良好な風況の適地である青森県上北郡六ヶ所村で陸上風力（57MW）の建設を計画し、2024年度中の稼働を目指しております。年間予想発電量は約1億3,800万キロワット時で、一般家庭約24,000世帯分の年間消費電力量に相当します。

### 太陽光・太陽熱発電事業

日本、米国、スペインにて、合計6件の大型の太陽光・太陽熱発電事業に取組んでいます。

#### 【メガソーラー発電事業】

2015年に愛媛でのメガソーラーの商業運転開始に続き、2016年に大分、2017年に岡山、2018年に佐賀と当社が国内で運営する発電所は4か所（合計発電出力13万キロワット）になります。これまでの各発電所を運営してきた知見や経験が弊社における再生可能エネルギー事業の拡大に寄与しており、引き続き安定した発電所の運営を目指します。



大分日吉原太陽光発電所

#### 【太陽光分散電源事業】

事業会社の株式会社 VPP Japan を通じてスーパーマーケット・物流施設の屋根を中心に国内最大規模の分散型発電所を運営しています。VPP Japan は、顧客の初期投資ゼロで自家消費型太陽光発電システムを導入し、施設に直接、長期間に亘り安定価格で電力供給を行う「オフグリッド電力供給サービス（太陽光第三者保有モデル）」を展開しています。

さらには蓄電池や電気自動車といった分散電源を統合制御することで、顧客施設を中心とした地域のバーチャル・パワー・プラント（仮想発電所）へ発展させることを目指しています。



VPP Japan 分散電源

# 伊藤忠商事のクリーンテックビジネス

## 地熱発電事業

インドネシアにて世界最大級のサルーラ地熱 IPP 事業に参画しています。本プロジェクトは株式会社国際協力銀行、アジア開発銀行及び市中銀行による、初の新規地熱 IPP 向けの協調融資案件であり、総額約 1,170 百万米ドルのプロジェクトファイナンスが適用されています。

## バイオマス発電事業

2020年12月、当社の参画する「市原バイオマス発電所」(発電出力4万9千キロワット)が商業運転を開始しました。本発電所の年間想定発電量は約3.5億キロワット時となり、一般家庭約12万世帯の年間消費電力量に相当する発電規模となります。また2021年4月、共同出資により「日向バイオマス発電株式会社」を設立し、宮崎県日向市において、バイオマス発電所(発電出力5万キロワット)を建設することを決定しました。



市原バイオマス発電所

## バイオマス燃料関連事業

伊藤忠商事が有するバイオマス燃料ポートフォリオを活用し、自社向けのみならず国内発電事業者向けにバイオマス燃料の供給を実施しております。バイオマス燃料の供給を通じて、国内発電プロジェクトにおける再生可能エネルギー比率の向上に取り組めます。



バイオマス燃料(木質ペレット)

## 再エネ向け運転・保守事業

米国で主に子会社の Bay4 Energy Services, LLC 社を通じて、太陽光発電所に対する運転・保守・資産管理の事業を行っています。同社は遠隔で運転・故障状況を監視可能なシステムを活用することで、全米各地に散らばる約1,400箇所もの太陽光発電所(2020年12月の買収時点)に対しサービスを提供しています。

# 伊藤忠商事のクリーンテックビジネス

## 2. アンモニア燃料関連事業

2016年にパリ協定が発効し、脱炭素化の世界的な気運が高まる中、海運では、国際海事機関が2018年に温室効果ガス（GHG）削減戦略を採択し2030年までに2008年比40%効率改善、2050年までに2008年比50%総量削減、さらには今世紀中できるだけ早期にGHG排出フェーズアウト（ゼロ・エミッション）を掲げています。これらの目標達成に向け、ゼロ・エミッション船を目指した船舶の早期開発が期待されており、その中でアンモニアは代替燃料の候補として各方面で注目されています。また、アンモニアを主燃料とする船舶の開発を具体化するには船用アンモニア燃料の安定供給及び供給拠点の整備は欠くことが出来ない要素です。

### アンモニアを主燃料とする主機関を搭載する船舶の共同開発

伊藤忠商事は、日本シッパヤード株式会社、株式会社三井 E&S マシナリー、一般財団法人日本海事協会、伊藤忠エネクス株式会社とともに、MAN Energy Solutions の間で、MAN 社が開発を進めているアンモニアを主燃料とする主機関（以下、「アンモニア焚機関」）を搭載する船舶の共同開発に取り組んでいます。

### アンモニア燃料の船舶用供給に関するサプライチェーン構築

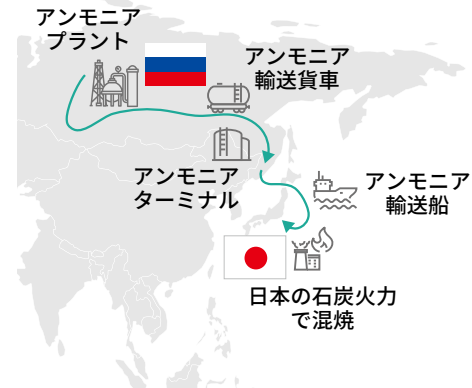
伊藤忠商事と伊藤忠エネクスは、VOPAK Terminal Singapore Pte Ltd. との間で、シンガポールでの船用アンモニア燃料の供給拠点構築に関する共同研究に取り組んでいくことに合意しています。

また、国内においても、伊藤忠商事と伊藤忠エネクスは、この度、宇部興産株式会社及び、上野トランステック株式会社との間で、日本国内における船用アンモニア燃料の供給、及び供給拠点の整備について共同開発することに合意しました。

上記各々の共同開発に関しては、アンモニア焚機関を搭載する船舶の開発、シンガポール及び日本国内での船用アンモニア燃料の供給拠点整備にとどまらず、同船舶の保有運航、船用アンモニア燃料の導入、及び世界規模でのサプライチェーン構築を含めた統合型プロジェクトの一環として位置付けており、国内外の各企業、関係省庁とも協力し、GHG削減に向けた取組を進めていきます。

## 東シベリアー日本間のアンモニアバリューチェーンの共同事業化調査

伊藤忠商事と東洋エンジニアリング株式会社は、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）から委託を受けて、ロシア東シベリアにおけるブルーアンモニアの生産及び日本へ輸送するバリューチェーンの事業化調査を実施します。伊藤忠商事はエネルギー分野での豊富な取引実績を通じて培った物流最適化への知見を提供します。今後低炭素燃料として新たな市場が期待されるアンモニアの生産、効率的な輸送を実現し、日本市場へのブルーアンモニアの安定供給を目指します。



東シベリアー日本間のアンモニアバリューチェーンフロー図（概念図）

# 伊藤忠商事のクリーンテックビジネス

## 3. 水素関連事業

日本国内においては2020年12月に「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」が公表され、その中でも水素は幅広い用途が期待されるカーボンニュートラルのキーテクノロジーとして、発電・産業・運輸等様々な分野の脱炭素化に寄与していくことが期待されています。この大きな潮流を踏まえて、伊藤忠商事の幅広いネットワークとグループとしての総合力を発揮し、水素市場の開拓を推進していく方針です。

### 水素バリューチェーン構築に関する戦略的協業

伊藤忠商事、日本エア・リキード合同会社、伊藤忠エネクスとの3社は、日本の大都市圏を念頭に、水素製造・供給、水素ステーション事業を共同で検討し、モビリティ・他各種産業向け水素市場開拓を目指します。伊藤忠商事の生活産業分野を中心とした広範なネットワークを駆使して、グループとしての総合力を発揮し、水素市場の拡大に貢献して参ります。



水素ステーション（日本エア・リキード合同会社川崎水素ステーション）

### 水素地産地消モデル事業構築

当社の重要顧客である日本コークス工業株式会社、及び新造船において当社と長年の取引があるベルギー最大手の総合海運会社 Compagnie Maritime Belge B.V. (CMB社) と共に、九州北部での水素地産地消モデル事業に関する共同事業化調査を実施しています。本プロジェクトでは、コークス事業からの副生水素とCMB社の水素エンジンを柱に、水素の需要・供給双方を創出し、早期の地産地消モデル構築を目指します。さらに、同プロジェクトの他地域への積極展開により、グローバル規模での水素の社会実装を実現し、『「SDGs」への貢献・取組強化』を推進します。



# 伊藤忠商事のクリーンテックビジネス

## 4. 蓄電システム事業の積極的な推進と拡大

再生可能エネルギー供給安定化において調整弁の役割を持つ蓄電システム (Energy Storage System : ESS) を販売することで、低炭素社会の促進、環境リスクの低減を図り企業価値向上に貢献していきます。2030年度までに売上規模年間 500億円、累計電力容量 5GWh を超える規模を目指します。

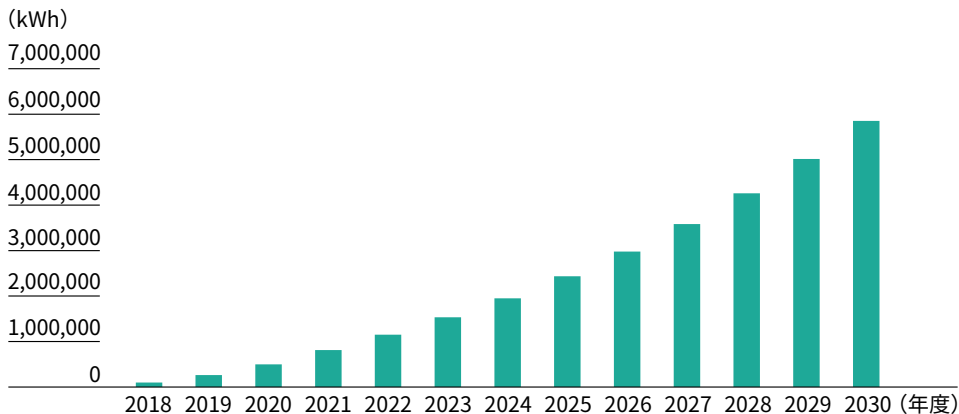
今後はグローバルな電池調達や販売店網強化を行い更なる家庭用蓄電池の展開を図るとともに、海外においては資本業務提携先と AI 搭載蓄電システムの開発及び市場投入 (特に今後伸長が予測される米国、豪州市場を想定) を目指し、産業・業務用途ではリユース電池を用いた大型蓄電システムの開発、社会実装を目指します。また、EV (電気自動車) や蓄電システムより発生する廃棄電池のリサイクル、及びそのトレーサビリティに関する取組みを加速させることで、循環型ビジネスを行い、企業価値の更なる向上に貢献してまいります。

### 蓄電システム事業 事業規模

伊藤忠商事は日本国内において、独自ブランドの蓄電システム「Smart Star」を株式会社 NF プロッサムテクノロジーズ※とともに開発・製品化し、2021年3月時点で累計約 43,000 台の販売実績となりました。

※ 株式会社 NF プロッサムテクノロジーズは2020年2月に発足した、株式会社エヌエフ回路設計ブロックと伊藤忠商事の合併会社となります。

#### 蓄電システム販売累計容量



### 取組み例

#### [ AI 技術を活用した次世代蓄電システム販売開始 ]

##### Smart Star L

伊藤忠商事は、英国の Moixa Energy Holdings Ltd. と資本業務提携しました。

本取組みにより、Smart Star L が持つ停電時に強みを発揮する本来の特長に加え、AI が気象予報やユーザーの電力需要・発電予測等を分析・学習し、蓄電池の最適充放電制御を行う事で、太陽光ならびに蓄電池の効率的な運用を可能にいたしました。

Smart Star L の製品公式サイトは <https://www.smartstar.jp/> をご覧ください。



Smart Star L 外観

##### Smart Star 3 (2021年5月販売)

世界初、家庭用蓄電システムを通じた環境価値のポイント化や EV 充電機能を有する新製品「Smart Star 3」を 2021年5月販売開始。



Smart Star 3 外観

# 伊藤忠商事のクリーンテックビジネス

## 【TRENDE 株式会社への出資参画と今後協業について】

TRENDE 社は、「再生可能エネルギーを積極的に活用した社会の実現」をミッションに、わかりやすさと経済性をコンセプトにした電力小売サービス（あしたでんき）、初期費用ゼロ円の太陽光発電とおトクな電気料金を実現した電力小売サービス（ほっとでんき）を展開し、再生可能エネルギーの効率的活用及び普及に資する P2P 電力取引の実現に向けた実証実験に取り組んでいます。

伊藤忠商事と TRENDE 社は、2018年の蓄電システム専用電力プランの共同開発を通じて関係を深め、協業モデルとして 2021年 4月より初期費用無料の太陽光発電 TPO※1モデル + 蓄電システム + 電気代の定額プラン「まるまるでんき」をリリースしました。今後は、再生可能エネルギーが持つ非化石価値※2を活用した環境価値取引の拡大や、当社がサービスを提供するお客様同士の P2P 電力取引※3実現を目指します。

※1 TPO: Third Party Ownership の略。

※2 非化石価値: 発電の際に化石燃料を使用しない電源に対して付与される環境価値。再生可能エネルギーの導入を推進するため、2018年5月に取引市場が創設。

※3 P2P 電力取引: Peer to Peer の略。電力の需要家と発電設備保有者による電力の直接取引を指す。

## 【中国 PAND 社との車載用電池リユース、リサイクル事業の資本・業務提携】

リチウムイオン二次電池事業取組みの一環として、中国で車載用電池のリユース、リサイクル事業を手掛ける Shenzhen Pandpower から第三者割当増資を引き受け、車載用電池を定置用蓄電池へ転用するリユースビジネスを行います。

世界的に自動車の電動化の大きな流れがある中、販売された EV に搭載された電池が今後大量に市場へ出回ることが予想されており、使用済み電池の有効活用が大きな課題となっています。

これまで培った定置用蓄電池ビジネスの知見を活かし、リユース電池を活用した定置用蓄電池を核に、従来コストの問題で蓄電池の導入が困難であった電力変動の調整弁や電力過疎地でのマイクログリッド化等新たな市場領域へ競争力のあるエネルギーサービスを提供致します。

## 【米国 Sunnova 社との蓄電池ビジネスの資本・業務提携】

米国の大手住宅用太陽光発電事業・ESS 事業者 Sunnova Energy Corporation から第三者割当増資を引き受け、ESS 事業の共同推進を行います。

今後、米国では住宅用太陽光発電設備の補助政策（Net Energy Metering）の縮小により、太陽光発電の自宅使用や停電時のバックアップ電源として、ESS の需要が高まることが見込まれております。Sunnova 社と当社は米国市場に適した ESS の共同開発を行い、Sunnova 社の太陽光発電設備への ESS 導入、ならびに当社の出資先である英国 Moixa Energy Holdings Ltd. の AI ソフトウェアによる ESS の最適運用サービス展開を予定しています。

## 5. 水インフラ関連ビジネス

伊藤忠商事は、新興国を中心とした経済発展や人口増加、気候変動による降水パターンの変化により、拡大が予想される水関連ビジネスを重点分野と位置付け、海水淡水化事業、水道コンセッション事業等を、グローバルに展開しています。

### 欧州における水道コンセッション事業

2012年、伊藤忠商事は英国 Bristol Water グループに出資しました。日本企業初の英国水道事業参入を果たし、水源管理から浄水処理、給配水、料金徴収・顧客サービスまでを包括した上水サービスを約 120万人に提供しています。

### 海水淡水化事業

伊藤忠商事は豪州ヴィクトリア州における海水淡水化事業に出資参画しています。本設備はヴィクトリア州メルボルン市人口の水需要の約 30% を満たすことが可能であり、2012年よりメルボルン市への水の安定供給を支える事業です。

またオマーン政府傘下のオマーン電力・水公社が同国北部のバルカにて推進する日量 281,000m<sup>3</sup>の海水淡水化事業には筆頭株主として出資参画しています。本件はオマーン最大の海水淡水化事業であり、逆浸透膜（RO膜）方式の海水淡水化設備と周辺設備の建設及び 20年間に亘る運営を行います。2018年 6月に商業運転開始。

### 取組み例

#### 【海水淡水化プラント及び浸透膜の製造・販売事業 命をつなぐ飲用水を安定供給】—オマーン最大の海水淡水化事業—

2016年 3月、当社が参画する Barka Desalination Company（バルカ・デサリネーション・カンパニー）は同国の水の安定供給に向けてオマーン北部バルカでの日量 281,000m<sup>3</sup>の海水淡水化事業契約を締結しました。同プロジェクトは、オマーン政府が推進する官民連携型事業であり、逆浸透膜（RO膜）方式の海水淡水化設備と周辺設備の建設及び 20年間にわたる運営を行います。設備は 2018年 6月に商業運転を開始し、総事業費約 300百万ドルのオマーン最大の海水淡水化事業となります。



海水淡水化プラント



# 伊藤忠商事のクリーンテックビジネス

## 6. グリーンビルディング等への取組み

建設・不動産部門及び同部門グループは、住宅・商業及び物流施設・工業団地等を中心に、不動産開発から運営管理まで一貫して携っており、スマートシティのコンセプトや、IoT (Internet of Things：モノのインターネット) の先端技術等も活用した、暮らしに不可欠で良質な不動産及び関連サービスを提供しています。

### 国内不動産事業

グループ会社が運営する、賃貸マンション特化型の上場不動産投資信託であるアドバンス・レジデンス投資法人では、不動産会社・ファンドのサステナビリティへの取組みを評価する「GRESB」評価に参加しており、また、DBJ Green Building 認証取得物件を 23 物件保有しております。保有ポートフォリオにおける割合は、床面積ベースで 30.1%、物件数ベースで 8.5% に相当します。なお、物流不動産特化型の上場不動産投資信託である伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人では、DBJ Green Building 認証取得物件を 6 物件保有しております。保有ポートフォリオにおける割合は、床面積ベースで 78.2%、物件数ベースで 60.0% に相当します。

### 海外工業団地事業

アジアで工業団地の開発・管理・運営まで一貫で提供しています。インドネシアではカラワン工業団地 (KIIC) を事業展開し、およそ 1,400ha の工業団地には 150 社超の企業が入居しています。団地内には、独自の工業用水プラント施設や排水プラント施設、非常用バックアップとしての調整池の設置等、安定したインフラ設備の構築を実現しています。また、24時間警備の実施やカワラン県政府・警察との連携、消防車や救急車の配備等、治安・警備・セキュリティ面で入居企業が事業に専念できる体制を整備するとともに、インドネシアの工業団地として初めてスマート街路灯\*を整備し、環境負荷の低減にも努めています。

\* スマート街路灯：省電力・高効率LEDに調光・制御機能を付加し、街路照明をスマート化するIoTソリューション。KIIC内に約1,200本整備。

## 7. クリーンテック事業 (リンク集)

### 再生可能エネルギー

- 米国・ミネソタ州、ネブラスカ州における風力発電所への出資について  
([https://www.itochu.co.jp/ja/news/press/2020/200317\\_2.html](https://www.itochu.co.jp/ja/news/press/2020/200317_2.html))
- むつ小川原風力発電事業の共同開発について  
([https://www.itochu.co.jp/ja/news/press/2021/210317\\_2.html](https://www.itochu.co.jp/ja/news/press/2021/210317_2.html))
- 米国 / Bay4 Energy Services, LLC への出資について  
(<https://www.itochu.co.jp/ja/news/press/2020/201208.html>)
- 千葉県市原市におけるバイオマス発電所の商業運転開始について  
(<https://www.itochu.co.jp/ja/news/press/2020/201217.html>)
- 宮崎県日向市におけるバイオマス発電事業について  
(<https://www.itochu.co.jp/ja/news/press/2021/210415.html>)

### CCS・CO<sub>2</sub>固定化技術

- 豪州 MCI 社との「CO<sub>2</sub>固定化技術」の活用に関する協業について  
(<https://www.itochu.co.jp/ja/news/press/2021/210506.html>)

### 代替燃料

- 微細藻類ユーグレナ海外培養実証事業の開始について  
(<https://www.itochu.co.jp/ja/news/press/2020/201005.html>)
- 航空輸送分野における再生可能資源由来の燃料ビジネスの展開について  
([https://www.itochu.co.jp/ja/news/press/2020/201026\\_2.html](https://www.itochu.co.jp/ja/news/press/2020/201026_2.html))

# 伊藤忠商事のクリーンテックビジネス

## 温室効果ガス・ゼロ・エミッション燃料（アンモニア・水素）

- 温室効果ガス・ゼロ・エミッション船に向けた共同開発  
(<https://www.itochu.co.jp/ja/news/press/2020/200430.html>)
- 温室効果ガス・ゼロ アンモニア船用燃料のサプライチェーン構築に向けた共同研究  
(<https://www.itochu.co.jp/ja/news/press/2020/200612.html>)
- 日本国内における船用アンモニア燃料の供給、及び供給拠点の共同開発  
(<https://www.itochu.co.jp/ja/news/press/2021/210312.html>)
- 脱炭素化社会実現を目指した東シベリアー日本間のアンモニアバリューチェーンの共同事業化調査に合意  
([https://www.itochu.co.jp/ja/news/press/2020/201224\\_2.html](https://www.itochu.co.jp/ja/news/press/2020/201224_2.html))
- 水素バリューチェーン構築に関するエア・リキード社との戦略的協業について  
(<https://www.itochu.co.jp/ja/news/press/2021/210226.html>)
- 九州北部における水素地産地消モデル事業構築について  
(<https://www.itochu.co.jp/ja/news/press/2021/210224.html>)

## 電力・エネルギーマネージメント (EMS)

- 国内及びアジアにおける「太陽光分散電源事業」の取組み  
(<https://www.itochu.co.jp/ja/news/press/2019/190328.html>)
- 北米、豪州及び欧州における蓄電システム展開について～ Eguana Technologies Inc. への出資参画～  
(<https://www.itochu.co.jp/ja/news/press/2020/200316.html>)
- アフリカ無電化地域への対策を推進する英国 Winch Energy Limited への出資参画  
(<https://www.itochu.co.jp/ja/news/press/2020/200210.html>)
- 蓄電システム合弁会社の設立について  
(<https://www.itochu.co.jp/ja/news/press/2019/191125.html>)
- 車載用電池リユース、リサイクル事業会社との資本業務提携について  
(<https://www.itochu.co.jp/ja/news/press/2019/191028.html>)
- 再生可能エネルギーによる次世代のエネルギー社会実現に向けて  
(<https://www.itochu.co.jp/ja/news/press/2020/200618.html>)
- 次世代蓄電システム Smart Star 新製品販売について  
(<https://www.itochu.co.jp/ja/news/press/2021/210303.html>)
- 株式会社 VPP Japan との資本業務提携の強化及び次世代型エネルギービジネスの推進について  
(<https://www.itochu.co.jp/ja/news/press/2020/200304.html>)

## 燃料・資源節減

- 株式会社 SkyDrive への出資について  
(<https://www.itochu.co.jp/ja/news/press/2020/200828.html>)
- 日本気象協会との業務提携によるアパレル向け需要予測サービスの展開について  
(<https://www.itochu.co.jp/ja/news/press/2020/201125.html>)
- 中国における次世代モビリティビジネスへの参入  
電気自動車 (EV) メーカー「奇点汽車」並びに電気商用車 (EV 商用車) レンタル・メンテナンスサービス会社「地上鉄」への出資参画  
(<https://www.itochu.co.jp/ja/news/press/2018/180829.html>)
- 株式会社ファミリーマート 「EVトラック」の導入による実証実験を開始  
([https://www.family.co.jp/company/news\\_releases/2018/20181217\\_01.html](https://www.family.co.jp/company/news_releases/2018/20181217_01.html))
- 株式会社ファミリーマート 「燃料電池小型トラック」の導入を目指した取組みを開始  
([https://www.family.co.jp/company/news\\_releases/2020/20201208\\_03.html](https://www.family.co.jp/company/news_releases/2020/20201208_03.html))

## 水インフラ

- 英国 Bristol Water 水道事業への資本参画について  
(<https://www.itochu.co.jp/ja/news/press/2012/120511.html>)
- スペイン カナリア諸島における水道事業への資本参画について  
(<https://www.itochu.co.jp/ja/news/press/2014/140226.html>)

## 浄水・海水淡水化

- 豪州最大の海水淡水化 PPP 事業に参画  
(<https://www.itochu.co.jp/ja/news/press/2009/090803.html>)
- オマーン最大のバルカ海水淡水化プラントの商業運転開始について  
(<https://www.itochu.co.jp/ja/news/press/2018/181031.html>)

# 伊藤忠商事のクリーンテックビジネス

## 資源循環

- 再生可能資源由来バイオマスポリプロピレンの日本市場における事業展開について  
(<https://www.itochu.co.jp/ja/news/press/2020/200925.html>)
- 海洋ごみ由来のゴミ袋を開発  
(<https://www.itochu.co.jp/ja/news/press/2020/201126.html>)
- 複層フィルム包材におけるマテリアルリサイクル技術の協業展開について  
(<https://www.itochu.co.jp/ja/news/press/2020/201216.html>)
- 海洋プラスチックごみを原材料に使用した買い物かごを長崎県対馬市等のファミリーマート店舗に導入  
(<https://www.itochu.co.jp/ja/news/press/2021/210209.html>)
- ナイロン循環リサイクルに関する Aquafil 社との業務提携締結について  
(<https://www.itochu.co.jp/ja/news/press/2021/210212.html>)
- 新素材 PAPTIC (パプティック) ROSE GALLERY「母の日」のバラの花束の包装に採用  
(<https://www.itochu.co.jp/ja/news/press/2021/210414.html>)
- ポリエステルのケミカルリサイクル技術に関するライセンスに向けた3社共同協議書の締結について  
(<https://www.itochu.co.jp/ja/news/press/2021/210421.html>)

## 再生可能エネルギー関連取組み一覧 (発電容量ベース)

| 取組み内容      | 事業主名/出資先  | 国      | 発電容量・規模   | 温室効果ガス削減数値 |
|------------|---|--------|---|------------|
| 風力発電事業     | Aspenall 風力発電事業   | アメリカ   | 43MW  | 約12万トン/年   |
|            | Cotton Plains 風力・太陽光発電事業  | アメリカ   | 217MW   | 約56万トン/年   |
|            | むつ小川原風力発電事業 (開発中)   | 日本     | 57MW  | 推定7.2万トン/年 |
| 洋上風力発電事業   | Butendiek 洋上風力発電事業  | ドイツ    | 288MW   | 約75万トン/年   |
| 廃棄物処理・発電事業 | ST&W 廃棄物処理・発電事業 / South Tyne & Wear Energy Recovery Holdings Limited  | イギリス   | 26万トン/年の一般廃棄物を焼却処理発電規模: 31,000軒の家庭の消費電力相当       | 推定6.2万トン/年 |
|            | Cornwall 廃棄物処理・発電事業 / Cornwall Energy Recovery Holdings Limited       | イギリス   | 24万トン/年の一般廃棄物を焼却処理発電規模: 21,000軒の家庭消費電力相当        | 推定6万トン/年   |
|            | Merseyside 廃棄物処理・発電事業 / Merseyside Energy Recovery Holdings Limited   | イギリス   | 46万トン/年の一般廃棄物を焼却処理発電規模: 63,000軒の家庭消費電力相当        | 推定13万トン/年  |
|            | West London 廃棄物処理・発電事業 / West London Energy Recovery Holdings Limited | イギリス   | 35万トン/年の一般廃棄物を焼却処理発電規模: 50,000軒の家庭消費電力相当        | 推定8.3万トン/年 |
|            | セルビア 廃棄物処理・発電事業 / Beo Cista Energija (建設工事中)                          | セルビア   | 34万トン/年の一般廃棄物を焼却処理予定発電規模 (予定): 30,000軒の家庭消費電力相当 | 推定12万トン/年  |
|            | ドバイ 廃棄物処理・発電事業 / Dubai Waste Management Company P.S.C.                | UAE    | 190万トン/年の一般廃棄物を焼却処理予定発電容量 (予定): 約200MW          | 推定217万トン/年 |
| 地熱発電事業     | Sarulla Operations Ltd  | インドネシア | 330MW   | 約135万トン/年  |
| 太陽光発電事業    | 大分日吉原太陽光発電所メガソーラー事業   | 日本     | 44.8MW  | 推定3.2万トン/年 |
|            | 新潟山太陽光発電所メガソーラー事業   | 日本     | 37MW  | 推定2.6万トン/年 |
|            | 西条小松太陽光発電所メガソーラー事業  | 日本     | 26.2MW  | 推定1.7万トン/年 |
|            | 佐賀相知太陽光発電所メガソーラー事業  | 日本     | 21MW  | 推定1.1万トン/年 |
| バイオマス発電事業  | 市原バイオマス発電所バイオマス発電事業   | 日本     | 49.9MW  | N/A※       |
|            | 日向バイオマス発電所バイオマス発電事業 (開発中)   | 日本     | 50.0MW  | N/A※       |

※ ライフサイクルGHGについての算定式・確認手段等が未確立なため。